

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木田 友康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	21,675,000,000円
売出金額	
（オーバーアロットメントによる売出し）	
ブックビルディング方式による売出し	3,825,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	10,000,000(注) 2 .	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。

- (注) 1 . 平成26年11月14日開催の取締役会決議によっております。
- 2 . 発行数については、平成26年11月14日開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数5,000,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数5,000,000株の合計であります。したがって、本有価証券届出書の対象とした募集(以下、「本募集」という。)のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、平成26年12月2日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 3 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 . 上記とは別に、平成26年11月14日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式 1,500,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成26年12月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は平成26年12月2日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分		発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集				
入札方式のうち入札によらない募集				
ブックビルディング方式	新株式発行	5,000,000	10,837,500,000	4,110,000,000
	自己株式の処分	5,000,000	10,837,500,000	
計(総発行株式)		10,000,000	21,675,000,000	4,110,000,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、本募集による自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,550円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は25,500,000,000円となります。
6. 本募集にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成26年12月11日(木) 至 平成26年12月16日(火)	未定 (注) 4 .	平成26年12月18日(木)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成26年12月2日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年12月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成26年12月2日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成26年12月10日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成26年11月14日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成26年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成26年12月19日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、平成26年12月3日から平成26年12月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 内幸町営業部	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、平成26年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
計		10,000,000	

- (注) 1. 平成26年12月2日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成26年12月10日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
23,970,000,000	40,000,000	23,930,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における新株式発行及び自己株式の処分に係るそれぞれの合計額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新株式発行及び自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,550円)を基礎として算出した見込額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額23,930百万円については、4,850百万円(平成27年3月期850百万円、平成28年3月期2,000百万円、平成29年3月期2,000百万円)は、上下水道に係る情報やデータを活用したソリューションを提供し、維持管理の省力化、運転者支援、設備延命化などを実現するため等の研究開発に充当する予定です。

残額は、当社グループが志向する上下水処理場全体のマネジメントの強化、事業領域拡大や海外地域拠点の強化を目的とした戦略投資に充当する予定です。当社グループは、かかる戦略投資として、水道事業の民間委託拡大を見据えた人材獲得や強みとする電気設備や機械設備の更なる機能強化、保有していない上下水処理場における機械設備やサービス機能獲得に向けて国内外企業・PFI(注2)運営企業等への投融資やアライアンス等を検討しておりますが、現時点においてその具体的な内容、金額及び充当期間について決定したものではありません。

このため、上記戦略投資への実際の充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針です。

- (注) 1. 「1 新規発行株式」(注) 4. に記載の第三者割当増資の手取概算額上限3,595百万円については、当社グループが志向する上下水処理場全体のマネジメントの強化、事業領域拡大や海外地域拠点の強化を目的とした戦略投資に充当する予定ですが、現時点においてその具体的な内容、金額及び充当期間について決定したものではありません。このため、上記戦略投資への実際の充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針です。

2. PFI: Private Finance Initiative

民間の資金、経営能力、技術力を活かして、公共施設等の建設・運営・維持管理等を行うこと。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	1,500,000	3,825,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 1,500,000株
計(総売出株式)		1,500,000	3,825,000,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式1,500,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,550円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成26年 12月11日(木) 至 平成26年 12月16日(火)	100	未定 (注)1.	野村証券株 式会社の本 店及び全国 各支店		

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日(平成26年12月10日)に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 野村証券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である日本碍子株式会社及び富士電機株式会社(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式1,500,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 1,500,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注)1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2.
(4)	払込期日	平成27年1月19日(月)

(注) 1．募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成26年12月2日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2．割当価格は、平成26年12月10日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式及び自己株式の処分の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成26年12月19日から平成27年1月9日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集に関連して、貸株人である日本碍子株式会社及び富士電機株式会社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後90日目の平成27年3月18日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引における売却等は除く。)等は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の平成27年6月16日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成26年11月14日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの期間中であっても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

水は地球にとってかけがえのない資源。

「限りある水」

その循環を創り出すことは、明日の地球を支えることです。

- (2) 裏表紙に当社の企業理念  を記載いたします。

私たちは、先進のコア技術を活かしたエンジニアリング企業として
「水資源の最適解」を提供します。

いつでも どこでも だれもが

水と共に安心して生きることができる社会を願い

たゆまぬ挑戦を続けていきます。

- (3) 表紙の次に「1 沿革と特徴」～「5 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 沿革と特徴

当社は、2008年（平成20年）4月1日、日本碍子株式会社（以下「日本ガイシ」）と富士電機株式会社（以下「富士電機」）の各水環境事業子会社の合併により、水・環境分野における総合エンジニアリング企業として発足しました。

発足以来、当社グループは、水資源の循環を創り出すための最適解を提供するという主旨の企業理念（注1）に基づき、日本ガイシ由来の機械技術と富士電機由来の電気技術を併せ持つ企業グループとして、国内外の水道、下水道、環境の各分野で事業を展開しています。

現在は、上下水道施設向けの機械設備や電気設備の設計、建設を核とした各種エンジニアリング、各設備の補修工事、維持管理（保守・点検）、運転管理などの各種サービス、それらを合わせたトータルソリューションを継続的に提供することを主な事業としています。

国内外企業との連携・提携も積極的に推進し、顧客のニーズに合わせた幅広いソリューションの提供や今後の成長に向けた事業領域の拡大にも注力しています。

（注1）企業理念の全文は本文【事業の内容】をご参照ください。

沿革

- 1970年
(昭和45年) ● 日本ガイシが本格的に環境関連事業を開始
- 1971年
(昭和46年) ● 富士電機が本格的に水環境事業を開始
- 2007年
(平成19年) 2月 ● 日本ガイシと富士電機が水環境事業の統合について基本合意
- 2008年
(平成20年) 4月 ● 日本ガイシと富士電機の各水環境事業会社の合併によりメタウォーター株式会社が発足
- 2013年
(平成25年) 1月 ● 当社初の海外現地法人として米国にMETAWATER USA, INC.を設立
- 3月 ● 水道機工株式会社と業務提携
- 6月 ● 株式会社日水コンの子会社である株式会社イオの増資を引き受け
● 国際航業株式会社と業務提携
● オランダのPWNテクノロジーズ社と業務提携
- 8月 ● オランダのRood Wit Blauw Holding B.V.の第三者割当増資を引き受け、資本業務提携
- 2014年
(平成26年) 4月 ● 月島機械株式会社の子会社との共同出資により、工業用薬品の販売等を担うハイブリッドケミカル株式会社を設立
- 9月 ● 上下水道施設の維持管理等を担うメタウォーターテック株式会社を設立

2 事業内容

当社グループは、2014年（平成26年）10月末現在、当社、子会社15社および関連会社9社で構成されています。

セグメントは、上下水道施設向けの機械設備や電気設備の設計、建設を核とした「プラントエンジニアリング事業」と各設備の補修工事、維持管理（保守・点検）、運転管理などからなる「サービスソリューション事業」に大別しており、全国約40カ所に事業所や営業所・サービスステーションを持つ国内を中心に事業を展開しています。

国内の主な顧客は自治体で、40年以上の歴史がある機械技術と電気技術を併せ持ち、エンジニアリングからサービスまでトータルソリューションを提供できる強みを活かして、全国の浄水場、下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設などの新設工事、更新工事を数多く受注しています。特に、セラミック膜ろ過システム、オゾン処理システム、高速ろ過システム、汚泥焼却システムなどの機械設備や受変電設備、計装設備、監視制御設備などの電気設備に特長があり、それらを2,000以上の施設に納入しているほか、70以上の施設で各設備の維持管理（保守・点検）、運転管理などを行っています。

近年は、人口減少を背景に官民連携の推進や事業運営の効率化が求められるなか、グループの総合力を活かしてPFI事業やDBO事業（注2）で実績を積み重ねているほか、先進のICT技術を活かして上下水道事業の持続性を支援するクラウドサービスを提供しています。さらに、下水資源に着目して省エネ・創エネに貢献する多くの独自技術・製品を開発し、国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）にも参画しています。

海外においては、欧米での事業拡大を目指して、米国に子会社を設立したのに続き、欧州ではオランダ企業へ資本参加するなど、今後の成長に向けた取り組みを進めています。

（注2）PFI事業やDBO事業については本文【事業の内容】をご参照ください。

当社グループの国内拠点



3 今後の取り組み

当社グループは、持続的な成長と収益の最大化に向けて、今後「国内市場環境変化への対応」および「海外事業の拡大」を重点施策として取り組んでいきます。

国内市場環境変化への対応

国内の上下水道市場は、上下水道普及率の高止まりや人口減少を背景に、施設の新設を中心とした市場から老朽化した施設の更新や民営化、広域化による事業運営が求められる市場へと移行するものと考えられます。このような市場の変化に対応し、効率的かつ包括的な施設の更新や事業運営に貢献できるソリューションの開発とグループ体制づくりを進めるとともに、補完関係のある企業との戦略的提携などを積極的に推進し、事業領域のさらなる拡大を目指します。



海外事業の拡大

海外事業を国内事業に次ぐ柱へと育てるため、安定した市場成長が見込める欧米での事業拡大を目指し、マーケティングの強化をはかるとともに、補完関係のある企業との戦略的提携などを通じた独自製品・技術の納入などに取り組んでいきます。また、将来の市場成長が見込めるアジアおよびその他の地域では、官民連携や政府開発援助（ODA）などを通じて、国内事業で積み上げてきた豊富な実績、技術、ノウハウ、パートナーシップを活かした事業基盤づくりに注力します。

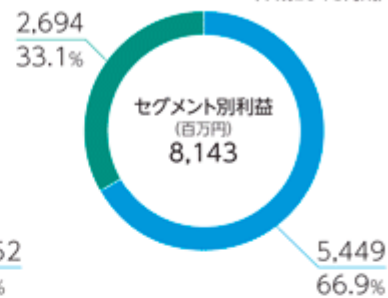
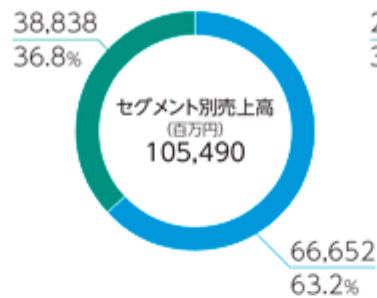


4 事業構成と主要製品・サービス

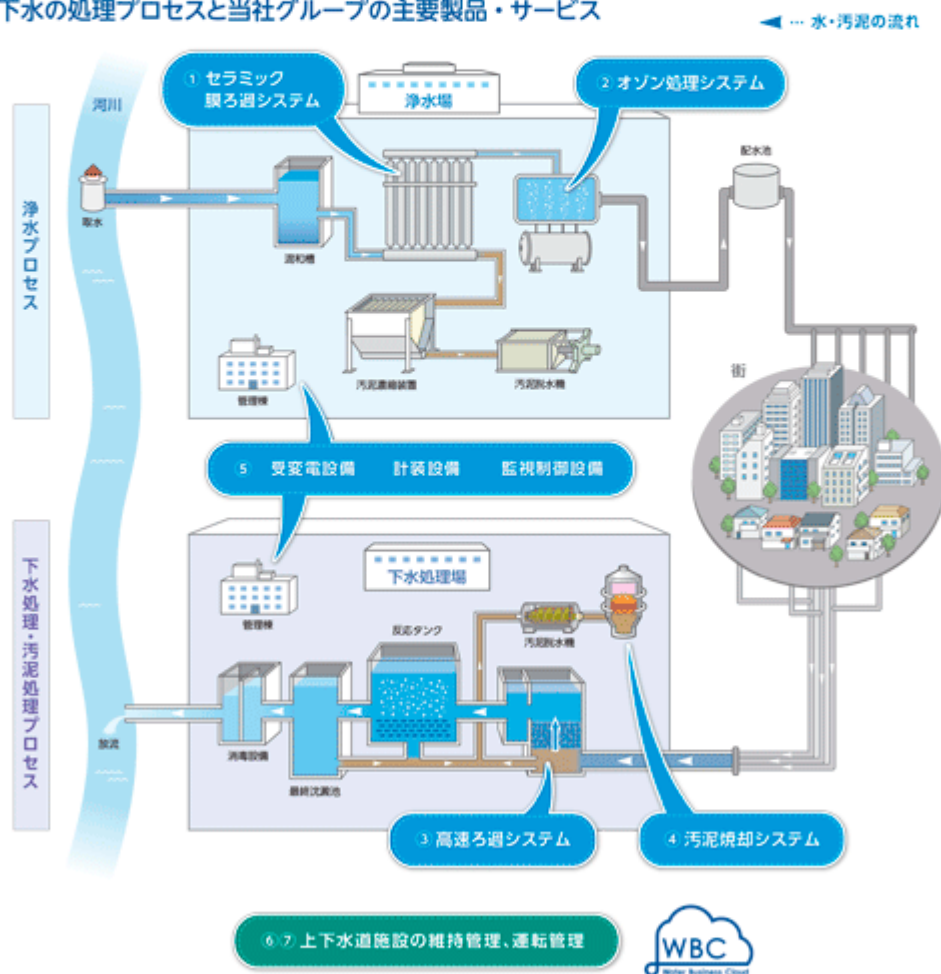
事業構成

■ プラントエンジニアリング事業

■ サービスソリューション事業



上下水の処理プロセスと当社グループの主要製品・サービス



1 プラントエンジニアリング事業

当セグメントでは、浄水場内の浄水プロセス、下水処理場内の下水処理プロセス、汚泥処理プロセスに使用する機械設備の設計、建設と、それらを運転するための電気設備の設計、建設を核とした各種エンジニアリングを主たる業務としています。

①セラミック膜ろ過システム



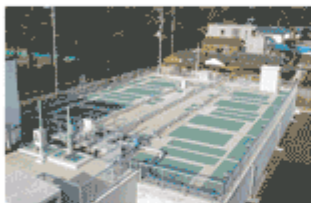
主に浄水プロセスに使用する当社グループ独自の機械設備です。原虫類や細菌を除去する高い処理能力、急激な濁度変化にも対応する安定性、薬品や熱・圧力に対する耐久性などの特長があります。海外でも欧米にセラミック膜を供給しているほか、新興国に車載式セラミック膜ろ過装置を納入しています。

②オゾン処理システム



主に浄水プロセスに使用する機械設備です。独自方式のオゾン発生管が効率よくオゾンを発生させ、その酸化力により水の脱臭、脱色、殺菌を行います。

③高速ろ過システム



主に汚水と雨水の合流式下水施設の下水処理プロセスに使用する機械設備です。独自のろ材により水に含まれる夾雑物などを高速かつ効率よく除去します。

④汚泥焼却システム



主に汚泥処理プロセスに使用する機械設備です。機械技術と電気技術の融合により汚泥を効率よく焼却しつつ、温室効果ガスの発生を抑制します。

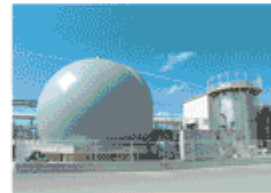
⑤受変電設備、計装設備、監視制御設備



浄水場、下水処理場を運転するための電気設備です。豊富な実績に裏付けされた技術力により、施設の全体最適化やライフサイクルコストの低減に貢献します。

● 下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）

国土交通省のB-DASHプロジェクトでは、平成23年度から平成26年度までの間に、当社グループの参画する提案が3度採択されました。なかでも平成23年度に採択された提案は、下水処理の効率化、使用電力の最適化、バイオガスによる発電などの省エネ・創エネ技術が認められ、実用段階まで進んでいます。（写真は大阪市中浜下水処理場内のB-DASHプロジェクトプラントです）



② サービスソリューション事業

当セグメントでは、浄水場、下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設向けの機械設備や電気設備の補修工事、維持管理（保守・点検）、運転管理などの各種サービスを主たる業務としています。

⑥ 当社グループによる上下水道施設の維持管理、運転管理

上下水道事業の民間委託が進むなかで、当社グループは全国70以上の上下水道施設で維持管理、運転管理を請け負っています。特に官民連携によるPFI事業やDBO事業を数多く手掛け、平成11年度から平成25年度にかけて40件（当社調べ）のPFI・DBO事業のうち17件を受注しています。（写真は横浜市水道局川井浄水場セラロックでの維持管理の様子です）



⑦ WBC（ウォータービジネスクラウド）

ICT技術を活かして上下水道施設の持続的な運営、維持管理をサポートするクラウド型のプラットフォームです。監視装置や点検用スマートデバイスを通じて様々な情報をクラウドに集積し、それを活用することで事業運営の効率化、ライフサイクルコストの低減、技術・ノウハウの伝承が可能となります。（写真は点検用スマートデバイスの画面の一例です）



5 業績等の推移

業績の季節的変動

当社グループは、顧客の大半が官公庁・地方自治体等であり、それらの予算執行期限が年度末に集中しています。そのため、売上高に季節変動があり売上が期末に著しく偏る傾向があります。工期の遅れ、顧客事由等により、売上が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成25年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	(百万円)	10,163 (9.6%)	16,750 (15.9%)	15,948 (15.1%)	62,629 (59.4%)	105,490
経常利益	(百万円)	△2,094	△1,463	△134	11,722	8,030

パーセンテージは構成比です。

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期 第2四半期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成26年9月
売上高	(百万円)	112,303	105,490	23,142
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	8,599	8,030	△3,819
当期純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	5,172	4,195	△2,455
包括利益又は 四半期包括利益	(百万円)	5,221	4,241	△2,334
純資産額	(百万円)	35,926	20,012	16,480
総資産額	(百万円)	92,351	87,192	66,108
1株当たり純資産額	(円)	1,793.28	1,329.76	—
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	258.61	214.91	△163.71
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.8	22.9	24.8
自己資本利益率	(%)	14.4	15.0	—
株価収益率	(倍)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,213	3,873	11,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,207	△2,601	△1,130
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	473	△9,254	△1,087
現金及び現金同等物の 期末(四半期)残高	(百万円)	10,646	3,097	12,260
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	1,854 [532]	1,955 [595]	2,021 [599]

- (注) 1. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第40期及び第41期については潜在株式が存在しないため、第42期第2四半期については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 5. 前連結会計年度(第40期)及び当連結会計年度(第41期)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第42期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
 6. 第40期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。なお、第42期第2四半期の自己資本利益率については、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 7. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	93,176	93,097	92,778	96,733	95,146
経常利益	(百万円)	6,162	7,497	7,774	7,696	7,908
当期純利益	(百万円)	3,144	4,588	4,256	4,737	4,326
資本金	(百万円)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
発行済株式総数	(株)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
純資産額	(百万円)	25,035	28,628	31,431	34,272	20,852
総資産額	(百万円)	73,954	72,290	73,941	80,121	72,903
1株当たり純資産額	(円)	125,178.41	143,142.71	157,156.19	1,713.60	1,390.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5,000.00 (2,500.00)	6,500.00 (2,500.00)	8,500.00 (3,250.00)	9,500.00 (4,250.00)	8,510.00 (4,750.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	15,724.26	22,941.24	21,281.23	236.88	221.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.9	39.6	42.5	42.8	28.6
自己資本利益率	(%)	13.0	17.1	14.2	14.4	15.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	31.8	28.3	39.9	40.1	38.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	1,329 {337}	1,400 {389}	1,442 {370}	1,469 {401}	1,512 {445}

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、発行済株式総数は20,000,000株となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 前事業年度（第40期）及び当事業年度（第41期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第37期、第38期及び第39期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
なお、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、次のとおりとなります。

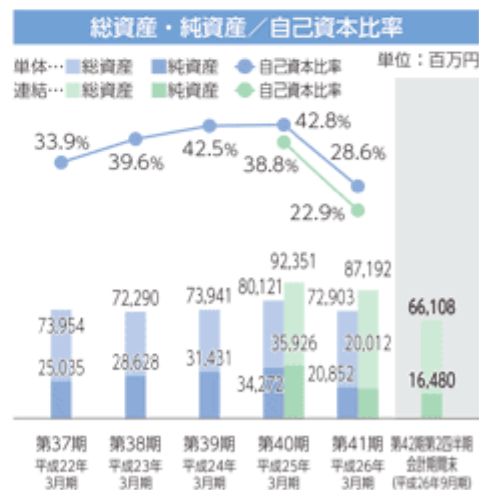
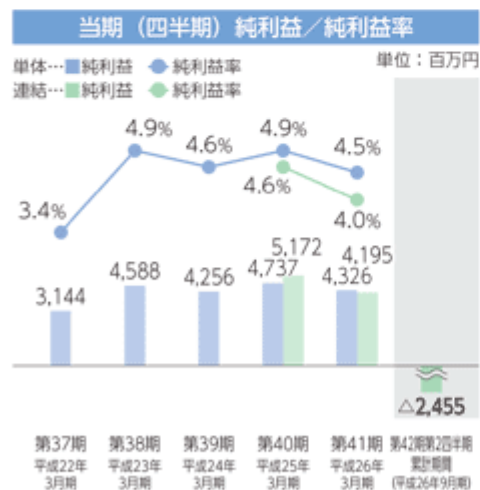
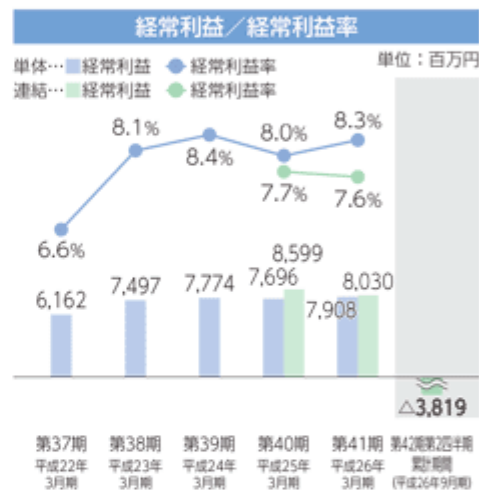
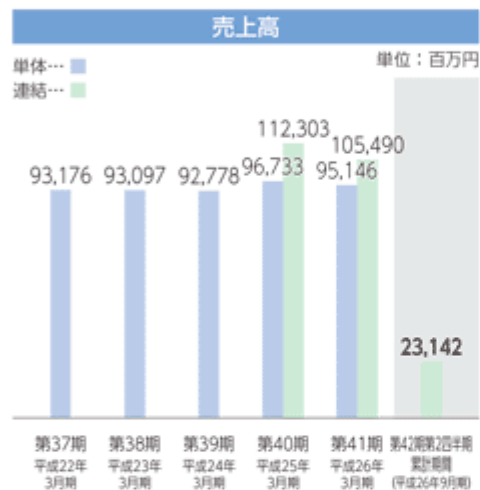
		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
1株当たり純資産額	(円)	1,251.78	1,431.43	1,571.56	1,713.60	1,390.20
1株当たり当期純利益金額	(円)	157.24	229.41	212.81	236.88	221.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	50.00	65.00	85.00	95.00	85.10
(1株当たり中間配当額)	(円)	(25.00)	(25.00)	(32.50)	(42.50)	(47.50)

業績ハイライト

当社の2010年（平成22年）3月期の単体業績は、売上高約931億円、経常利益約61億円（売上高経常利益率6.6%）、当期純利益約31億円（売上高当期純利益率3.4%）でした。その後は、売上の拡大と収益性の向上に取り組みながら、安定した業績を継続し、2014年（平成26年）3月期の単体業績は、売上高約951億円、経常利益約79億円（売上高経常利益率8.3%）、当期純利益約43億円（売上高当期純利益率4.5%）となりました。

連結決算は2013年（平成25年）3月期より実施しており、2014年（平成26年）3月期の連結業績は売上高約1,054億円、経常利益約80億円（売上高経常利益率7.6%）、当期純利益約41億円（売上高当期純利益率4.0%）となりました。2015年（平成27年）3月期第2四半期累計期間の連結業績は、前述した業績の季節的変動により、売上高が年間の水準に対して低く、そのため経常損失、四半期純損失を計上しています。

2014年（平成26年）3月期末の連結総資産は約871億円、連結純資産は約200億円（自己資本比率22.9%）となっています。



第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	112,303	105,490
経常利益 (百万円)	8,599	8,030
当期純利益 (百万円)	5,172	4,195
包括利益 (百万円)	5,221	4,241
純資産額 (百万円)	35,926	20,012
総資産額 (百万円)	92,351	87,192
1株当たり純資産額 (円)	1,793.28	1,329.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	258.61	214.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	38.8	22.9
自己資本利益率 (%)	14.4	15.0
株価収益率 (倍)		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,213	3,873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,207	2,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	473	9,254
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,646	3,097
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	1,854 〔532〕	1,955 〔595〕

(注) 1. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 前連結会計年度(第40期)及び当連結会計年度(第41期)の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

6. 第40期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

7. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	93,176	93,097	92,778	96,733	95,146
経常利益	(百万円)	6,162	7,497	7,774	7,696	7,908
当期純利益	(百万円)	3,144	4,588	4,256	4,737	4,326
資本金	(百万円)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
発行済株式総数	(株)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
純資産額	(百万円)	25,035	28,628	31,431	34,272	20,852
総資産額	(百万円)	73,954	72,290	73,941	80,121	72,903
1株当たり純資産額	(円)	125,178.41	143,142.71	157,156.19	1,713.60	1,390.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5,000.00 (2,500.00)	6,500.00 (2,500.00)	8,500.00 (3,250.00)	9,500.00 (4,250.00)	8,510.00 (4,750.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	15,724.26	22,941.24	21,281.23	236.88	221.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	33.9	39.6	42.5	42.8	28.6
自己資本利益率	(%)	13.0	17.1	14.2	14.4	15.7
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	31.8	28.3	39.9	40.1	38.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,329 〔337〕	1,400 〔389〕	1,442 〔370〕	1,469 〔401〕	1,512 〔445〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、発行済株式総数は20,000,000株となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 前事業年度(第40期)及び当事業年度(第41期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第37期、第38期及び第39期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、次のとおりとなります。

	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月	第41期 平成26年3月
1株当たり純資産額（円）	1,251.78	1,431.43	1,571.56	1,713.60	1,390.20
1株当たり当期純利益金額 （円）	157.24	229.41	212.81	236.88	221.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 （円）					
1株当たり配当額（円）	50.00	65.00	85.00	95.00	85.10
（1株当たり中間配当額） （円）	(25.00)	(25.00)	(32.50)	(42.50)	(47.50)

2 【沿革】

平成19年4月に、日本碍子株式会社及び富士電機システムズ株式会社は、それぞれの水環境部門を吸収分割して、株式会社NGK水環境システムズ及び富士電機水環境システムズ株式会社に承継しました。

当社は、平成20年4月1日に、NGK水環境システムズを存続会社、富士電機水環境システムズを消滅会社として合併し、商号をメタウォーター株式会社として発足した総合エンジニアリング会社であります。

年月	概要
(当社設立以前)	
昭和45年	日本碍子株式会社の化工機事業部より環境関連事業が環境装置事業部として独立
昭和48年10月	運転管理委託・設備保全事業等を行うため、日本碍子株式会社は株式会社日碍環境サービスを設立
平成16年4月	株式会社日碍環境サービスが商号を株式会社NGK-Eソリューションに変更
平成19年4月	環境装置事業の一部を吸収分割により株式会社NGK-Eソリューションに承継。即日、同社は商号を株式会社NGK水環境システムズに変更
平成19年4月	株式会社NGK水環境システムズの運転管理委託事業を新設分割により新設会社である株式会社NGK-Eソリューションに承継
(当社設立後)	
平成20年4月	東京都港区虎ノ門に上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野及びごみ処理等の各種装置類、施設用電気設備等の製造、販売、各種プラントの設計・施工・請負を目的としたメタウォーター株式会社(資本金75億円)を設立
平成20年4月	株式会社NGK水環境システムズの子会社であった株式会社NGK-Eソリューションの商号をメタウォーターサービス株式会社に変更
平成21年2月	当社子会社のウォーターネクスト横浜株式会社(SPC)が横浜市水道局と川井浄水場再整備事業の事業契約を締結
平成21年5月	当社子会社の有明ウォーターマネジメント株式会社(SPC)が大牟田市、荒尾市と大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備・運営事業の基本契約を締結
平成21年7月	株式会社クリモテクノスの環境事業を譲り受け
平成22年3月	当社子会社のテクノクリーン北総株式会社(SPC)が千葉県水道局と北総浄水場排水処理施設設備更新等事業の事業契約を締結
平成22年9月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社が中外エンジニアリング株式会社の下水道事業を譲り受け
平成22年11月	株式会社あけぼのエンジニアリングの全株式を取得することにより当社子会社化
平成23年3月	当社子会社の株式会社アクアサービスみかわ(SPC)が愛知県と豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業の事業契約を締結
平成23年4月	上下水道事業の持続性を支援する新事業としてウォータービジネスクラウド(WBC)を立上げ
平成23年7月	地方共同法人日本下水道事業団と提案した「超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステム」に関する技術が国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)に採択(実証フィールド：大阪市中浜下水処理場)
平成24年4月	当社子会社の愛知衣浦バイオ株式会社(SPC)が愛知県と運転・維持管理契約、下水污泥炭化燃料(炭化物)売買契約を締結
平成25年1月	米国現地法人子会社METAWATER USA, INC.の設立
平成25年3月	水道機工株式会社と国内上下水道・環境分野での業務提携契約を締結
平成25年4月	本店所在地(本社)を東京都千代田区に移転
平成25年5月	池田市と提案した「脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水污泥エネルギー転換システム」に関する技術がB-DASHプロジェクトに採択(実証フィールド：池田市下水処理場)

(前頁続き)

年月	概要
平成25年 6月	水質分析とその評価に関する技術の強化のため、株式会社日水コンの子会社、株式会社イオの増資引き受け
平成25年 6月	国際航業株式会社と、国内及び海外の上下水道事業において、維持管理及びソリューションの提供について業務提携
平成25年 6月	オランダのPWNテクノロジーズ社と当社製品の国際的な市場拡大を目的とした業務提携契約を締結
平成25年 8月	オランダのRood Wit Blauw Holding B.V.(RWB社)の第三者割当増資を引き受け、RWB社の発行済株式数の24.7%を取得し資本業務提携契約を締結
平成25年12月	当社子会社の会津若松アクアパートナー株式会社(SPC)が会津若松市と設計・建設工事請負契約、会津若松市水道部と浄水場運転管理及び送配水施設維持管理業務委託契約を締結
平成26年 3月	高知市ほか4者と提案した「無曝気循環式水処理技術実証事業」がB-DASHプロジェクトに採択 (実証フィールド：高知市下知下水処理場)
平成26年 4月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社が、月島機械株式会社の100%子会社である月島テクノメンテサービス株式会社との共同出資により、工業用薬品・燃料等の販売を主たる業務とするハイブリッドケミカル株式会社を設立
平成26年 9月	上下水道施設の保守点検・維持管理・建設請負等を主たる業務とする子会社メタウォーターテック株式会社の設立
平成26年 9月	株式会社松尾設計と共同で提案したカンボジア国プノンペン水道公社における温室効果ガス排出削減可能性の検討に関する調査が、環境省が実施する「平成26年度二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査委託業務」において採択

(注) 1. SPC(Special Purpose Company): 特別目的会社

2. 有明ウォーターマネジメント株式会社、株式会社アクアサービスみかわ、愛知衣浦バイオ株式会社、会津若松アクアパートナー株式会社、メタウォーターテック株式会社は非連結子会社であります。

3. ウォータービジネスクラウド: クラウド技術を活用し、各種経営資源(水質・設備等)情報の確保と最適化を実現するICT(情報通信)サービス

(参考資料)

当社発足以前の沿革は次のとおりであります。

(a)日本碍子株式会社（水環境部門）

年月	概要
大正8年5月	日本陶器株式会社(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)からがいし部門を分離独立し、日本碍子株式会社を設立。主として特別高圧がいし、がい管類の製造販売を開始
昭和38年	米レオポルド社より有孔ブロック型の急速ろ過池用集水装置技術を導入し、環境装置類の販売を開始
昭和45年	化工機事業部より環境関連事業が環境装置事業部として独立
昭和48年10月	運転管理委託・設備保全事業等を行うため、株式会社日碍環境サービスを設立
平成16年4月	株式会社日碍環境サービスが商号を株式会社NGK-Eソリューションに変更
平成19年2月	株式会社アクアサービスあいち(SPC)は、愛知県と知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業の事業契約を締結
平成19年2月	日本碍子株式会社、富士電機ホールディングス株式会社(注1)及び富士電機システムズ株式会社(注1)の3者において、水環境事業の統合について基本合意
平成19年4月	環境装置事業の一部を吸収分割により株式会社NGK-Eソリューションに承継。即日、同社は商号を株式会社NGK水環境システムズに変更
平成19年4月	株式会社NGK水環境システムズの運転管理委託事業を新設分割により新設会社である株式会社NGK-Eソリューションに承継

(b)富士電機株式会社（水環境部門）

年月	概要
大正12年8月	古河電気工業株式会社とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により富士電機製造株式会社を設立し、電気機器の輸入販売を開始
昭和46年	計測事業部に水処理推進本部を設置し、本格的に水環境事業を開始
昭和59年9月	商号を富士電機株式会社に変更
平成2年9月	京葉エフ・ディー・ケー株式会社を設立
平成15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を富士電機ホールディングス株式会社に変更して純粋持株会社に移行
平成17年3月	富士電機システムズ株式会社が全株式取得することにより鳥電商事株式会社を子会社化
平成19年1月	富士電機システムズ株式会社の水環境事業を承継させるため、京葉エフ・ディー・ケー株式会社の商号を富士電機水環境システムズ株式会社に変更
平成19年2月	富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び日本碍子株式会社の3者において、水環境事業の統合について基本合意
平成19年4月	富士電機システムズ株式会社の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ株式会社に承継

(注) 1. 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月、富士電機システムズ株式会社を吸収合併し、商号を富士電機株式会社に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社9社で構成されており、浄水場・下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設等の機械・電気設備の設計・建設にかかわる事業と、これら機械・電気設備の補修工事・維持管理(保守・点検)、及び運転管理等の各種サービスの提供を主な事業としております。

機械技術と電気技術をあわせ持つ幅広いソリューションを提供する企業として、日本全国に約40ヶ所の事業所・営業所・サービスステーションを配置し、主な顧客を自治体として、2,000以上の施設に設備を納入しているほか、70以上の施設で維持管理・運転管理を行っています。

当社グループは、次の企業理念に基づき、事業活動を行っております。

水は地球にとってかけがえのない資源。

「限りある水」

その循環を創り出すことは、明日の地球を支えることです。

私たちは、先進のコア技術を活かしたエンジニアリング企業として

「水資源の最適解」を提供します。

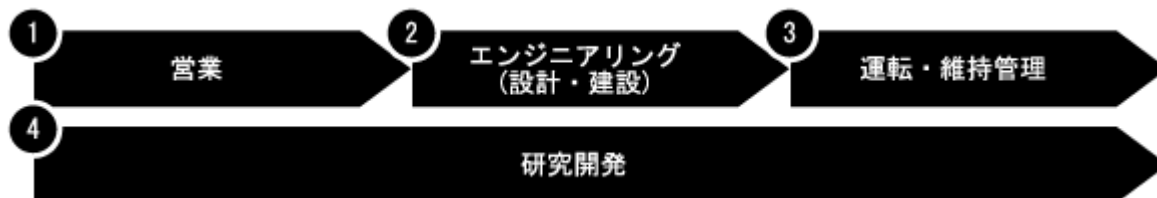
いつでも どこでも だれもが

水と共に安心して生きることができる社会を願い

たゆまぬ挑戦を続けていきます。

(1) 当社グループのバリューチェーン

図 - 当社グループのバリューチェーン



営業

当社グループは国内を中心に事業展開し、浄水場・下水処理場に機械・電気設備の納入やその運転管理・保守・点検等を行っております。顧客に密着した営業活動を行うため、国内を9つのエリア(北海道、東北、関東、東京、中日本、西日本、中四国、九州、沖縄)に分割し、それぞれのエリアを管轄する営業部門を設置しております。各エリアで地元企業とのアライアンスを推進し、機械・電気設備の改修、維持管理等の受注を拡大するために、顧客へのきめ細かいサービスの提供と顧客ニーズの把握に努めています。

海外においては、米国に販売子会社、オランダ、韓国、ベトナム、カンボジアに駐在員事務所を設置しております。特に、市場規模が大きく、環境対策へのニーズが高い米国と欧州を重点エリアに設定しております。

米国では平成25年1月にMETAWATER USA, INC.を設立し、上下水道市場に当社グループの差別化技術・商品を展開しております。また、欧州ではオランダのRood Wit Blauw Holding B.V.と資本提携を行い、事業拡大に向けた基盤構築を進めております。

エンジニアリング

当社グループは、浄水場・下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設等の機械・電気設備の設計・建設(現地据付工事等・試運転等含む)に豊富な実績を有しております。機械・電気設備の設計・建設等のエンジニアリングは、当社のプラントエンジニアリング事業本部を中心に行っております。プラントエンジニアリング事業本部では、顧客への技術提案やプロジェクト原価算出などの受注支援と、プロジェクト管理・設計・調達・現地建設等を含むプロジェクトの全体とりまとめの役割を担っております。更に、浄水場設備と下水処理場設備等で求められる技術分野毎に部門を構成し、プロジェクトを遂行しております。なお、機械・電気設備の各種機器、及び現地据付工事の一部を外部委託しております

今後は、エリア毎、機械・電気設備毎の受注拡大による売上増と、コストダウンの促進による利益拡大を図ってまいります。

運転・維持管理

当社グループは、浄水場・下水処理場等の機械・電気設備の知識・技術力を活かして、浄水処理、下水・雨水処理等の運転管理・維持管理を行っております。運転・維持管理は、当社のサービスソリューション事業本部を中心として行っております。

サービスソリューション事業本部では、PFI(注1)/DBO(注2)の受注支援、事業化に係るスキーム構築、事業計画の立案、及び浄水場・下水処理場の集中監視・操作、巡視点検、設備保全、緊急出動等の実施・管理を行っております。また、当社グループが納入した機械・電気設備の補修・点検を行っております。浄水場・下水処理場の運転、設備のメンテナンスを通して、顧客の課題の把握・掘り起こしを行い、最適なソリューションを提案しております。

(注) 1 . PFI:Private Finance Initiative

民間の資金、経営能力、技術力を活かして、公共施設等の建設・運営・維持管理等を行うこと。

2 . DBO:Design Build Operation

公共部門が資金調達を行い、民間が公共施設等の設計・建設・運営を行うこと。

研究開発

当社グループは、統合前の2社(株)NGK水環境システムズ、富士電機水環境システムズ(株)から引き継いだ技術により、上下水道事業のニーズを満たした技術開発・商品開発を行っております。研究開発活動は、当社のR&Dセンターを中心として行っております。R&Dセンターでは、上下水道分野に関わる基礎的な要素技術及び次世代の応用技術の研究開発に取り組んでいます。また、官公庁や大学、エンジニアリング会社や部材・装置メーカー等と連携し、顧客・市場の潜在ニーズの探索及びニーズに合わせた研究開発を積極的に推進しております。

特に、国土交通省の推進する下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)では、平成23年度から平成26年度までの間に、当社グループの参画する提案が3度採択されております。なかでも平成23年度に採択された提案は、下水処理の効率化、使用電力の最適化、バイオガスによる発電などの省エネ・創エネ技術が認められ、実用段階まで進んでいます。

(2) 市場動向と当社グループの事業セグメント

わが国の水道普及率は97.7%(平成25年3月31日現在)、下水道普及率は77.0%(平成26年3月31日現在)に達しており(注3)、新規の上下水道施設建設は減少傾向にある一方で、これまでに建設された多くの上下水道施設は、老朽化による更新時期を迎えております。

日本の総人口の低下に伴う上下水道料金収入の減少等を背景に事業費が縮減しているなか、上下水道職員の高齢化に伴う人材の不足が懸念されており、これまで自治体が直接運営・管理していた上下水道事業において、民間企業への事業委託領域が拡大しており、民間による浄水場・下水処理場の効率的な運転・維持管理が求められております。

当社グループは、上下水道事業の浄水場・下水処理場内の浄水・水処理プロセス、及び汚泥処理プロセスの設計から維持管理を事業領域としております。セグメントは機能毎に「プラントエンジニアリング事業」と「サービスソリューション事業」に大別しております。各セグメントの特徴は次のとおりです。

(注) 3 . 水道普及率は厚生労働省ホームページ、下水道普及率は公益社団法人日本下水道協会ホームページを参照しております。上下水道普及率には、東日本大震災の影響で福島県を除く割合になっております。

図 - 上下水道事業と当社の事業領域

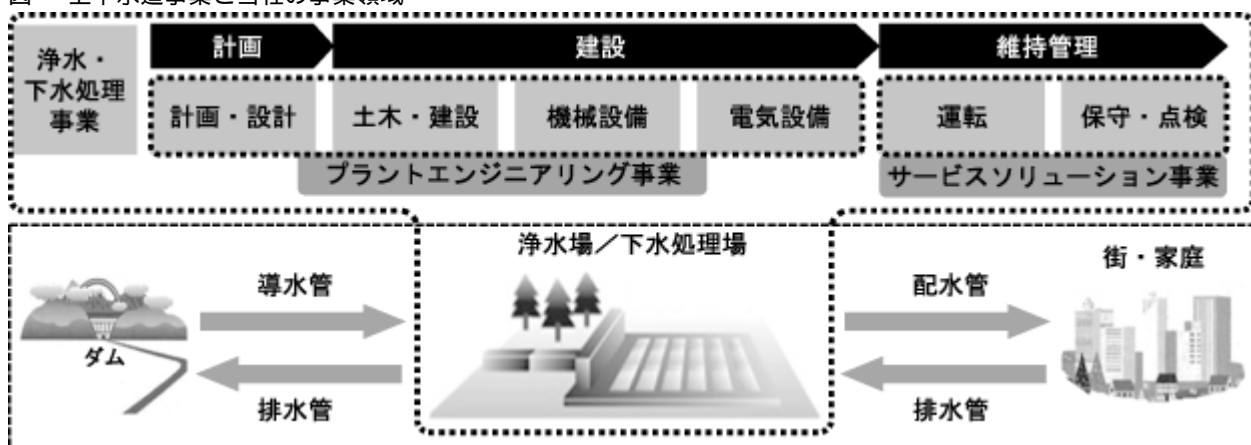
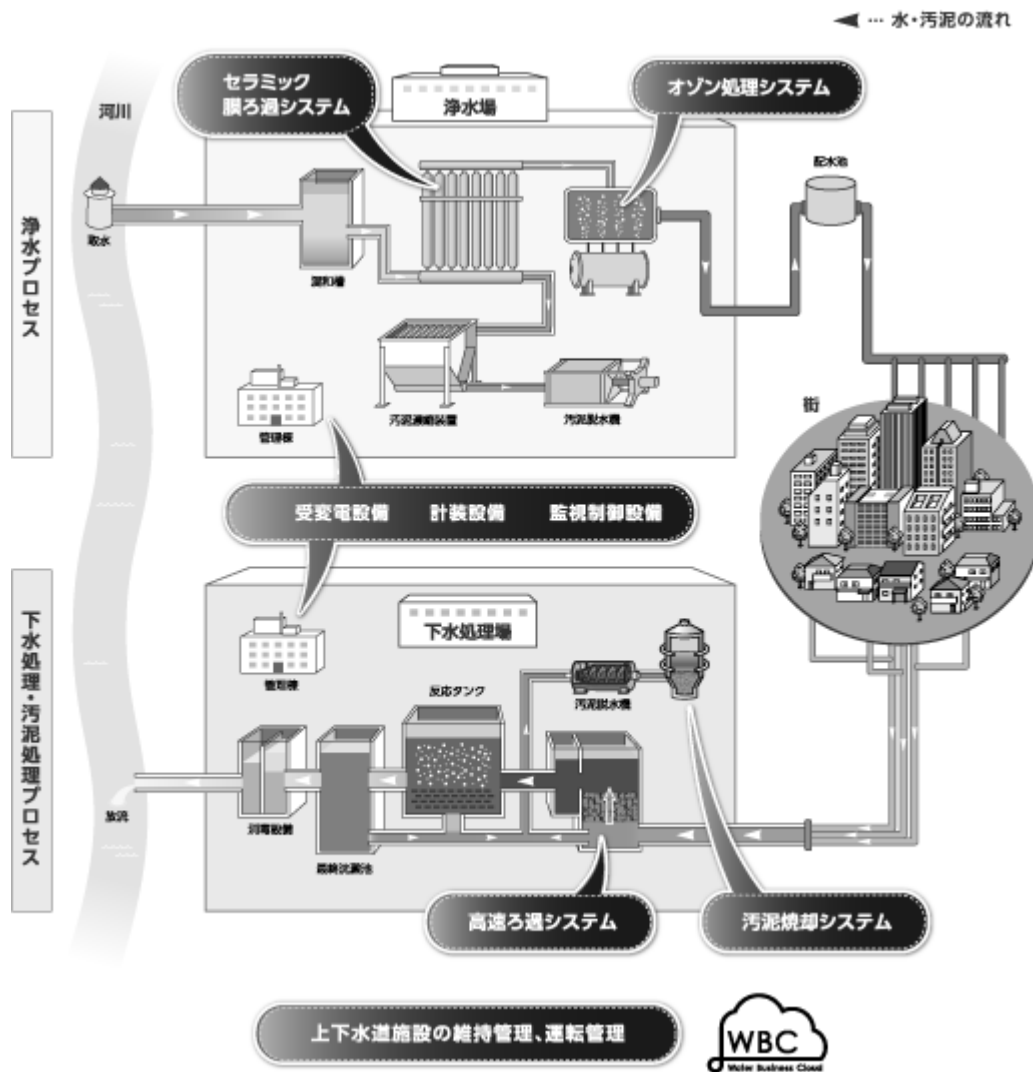


図 - 上下水の処理プロセスと当社グループの主要製品・サービス



(プラントエンジニアリング事業)

当セグメントでは、国内外の浄水場・下水処理場等の機械・電気設備の設計・建設及びこれらの設備で使用される各種機器類の設計・調達・販売を主たる業務としております。機械技術と電気技術を得意とする2社が統合して設立された当社は、世界的にユニークな機電融合技術と商品開発力により、浄水場・下水処理場の省エネ・省人・省資源化に貢献しております。

当社グループにおいて、国内のプラントエンジニアリング事業を担う会社は、当社、子会社の㈱エス・アイ・シー及び㈱あけぼのエンジニアリングです。

海外については、将来的に人口成長が期待でき、環境対策のニーズが高い米国と欧州でプラントエンジニアリング事業の拡大を図っております。米国では、現地法人である子会社のMETAWATER USA, INC.が水処理システムの販売とエンジニアリングを展開し、欧州では、オランダのエンジニアリング会社であるRood Wit Blauw Holding B.V.と資本提携を行い、セラミック膜ろ過システム等の販売とエンジニアリングを展開しております。

当セグメントにおける受注プロジェクトを構成する主要な製品は下表のとおりです。

表 - プラントエンジニアリング事業の主要製品

区分	主要製品等
上水道	<p>浄水場のろ過と、その工程で発生した汚泥を処理する機械設備、及び浄水場を運転するための受変電設備、計装設備、監視制御設備等の電気設備等</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> セラミック膜ろ過システム： 主に浄水プロセスに使用する当社グループ独自の機械設備 原虫類や細菌を除去する高い処理性、急激な濁度変化にも対応する安定性、薬品や熱・圧力に対する耐久性等が特長 欧米へのセラミック膜の供給及び新興国への車載式セラミック膜ろ過装置の納入実績有 排水処理システム： 水道水を造る過程で排出される汚泥を効率的に処理する設備 オゾン処理システム： 主に浄水プロセスに使用する機械設備 独自方式のオゾン発生管による高効率のオゾン発生装置によりオゾンガスを発生させ、オゾンガスの持つ強力な酸化力により水の脱臭、脱色、殺菌を行うシステム
下水道	<p>散気装置、汚泥脱水機、汚泥焼却炉、高速ろ過システム等機械設備、下水処理場を運転するための受変電設備、監視制御設備、計装設備等電気設備、及び下水汚泥のガス化・燃料化システムなど水環境分野向けエネルギー技術等</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水処理システム： 生活排水や工場排水を、河川等に放流できる水質に処理する設備 汚泥焼却システム： 主に汚泥処理プロセスに使用する機械設備 機械技術と電気技術の融合により温室効果ガスの発生を抑制しながら、汚泥を効率よく処理・有効利用するためのシステム 高速ろ過システム： 主に汚水と雨水の合流式下水施設の下水処理プロセスに使用する機械設備 独自のろ材により水に含まれる爽雑物等を高速かつ効率よく除去するためのシステム
上下水共通	<p>浄水場・下水処理場の水処理プラント制御技術、及び水道水等を供給するためのシステム等</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> 受変電設備、計装設備、監視制御設備： 浄水場、下水処理場等を運転するための電気設備 施設の全体最適化やライフサイクルコストの低減に貢献するための設備

(サービスソリューション事業)

当セグメントは、国内の浄水場・下水処理場等の機械・電気装置、及び設備で使用される各種機器類の補修工事・維持管理、及び運転管理等の各種サービスで構成されております。また、ごみ処理施設・リサイクル施設の各設備に対応した延命化・改修の提案を行っております。

上下水道事業の民間企業への事業委託領域が拡大するなかで、当社グループはPFI/DBO案件を数多く手掛けております。当社グループは、上下水道事業において平成11年度から平成25年度にかけてPFI/DBO案件40件（当社調べ）のうち、17件の受注実績があり、浄水場・下水処理場の効率的な運営と収益獲得ノウハウを保有しております。

また、平成26年10月末日現在、全国約30拠点、約300名のサービスマンが浄水場・下水処理場の機械・電気設備を保守・点検できる体制を構築しております。さらに、独自のICT基盤を保有し、機械・電気設備の運転データ、水質データ等の各種情報を蓄積・分析・評価することで、平常時・緊急時に対応可能な運転管理技術の改良・強化に取り組み、安心・安全・安定した水の提供に貢献しております。

また、当セグメントでは、家庭から出るごみ等の一般廃棄物をリサイクルできるように中間処理・焼却処理する施設、及び民間の製造工場における水処理設備の設計・建設や施設の延命化提案や、ごみ処理施設等の運転管理や機械・電気設備のメンテナンス、現場施工管理等も行っております。

当社グループにおいて、サービスソリューション事業を担う会社は当社、子会社のメタウォーターサービス(株)及び鳥電商事(株)、SPCとして設立した子会社のウォーターネクスト横浜(株)、テクノクリーン北総(株)及び(株)アクアサービスあいち等です。

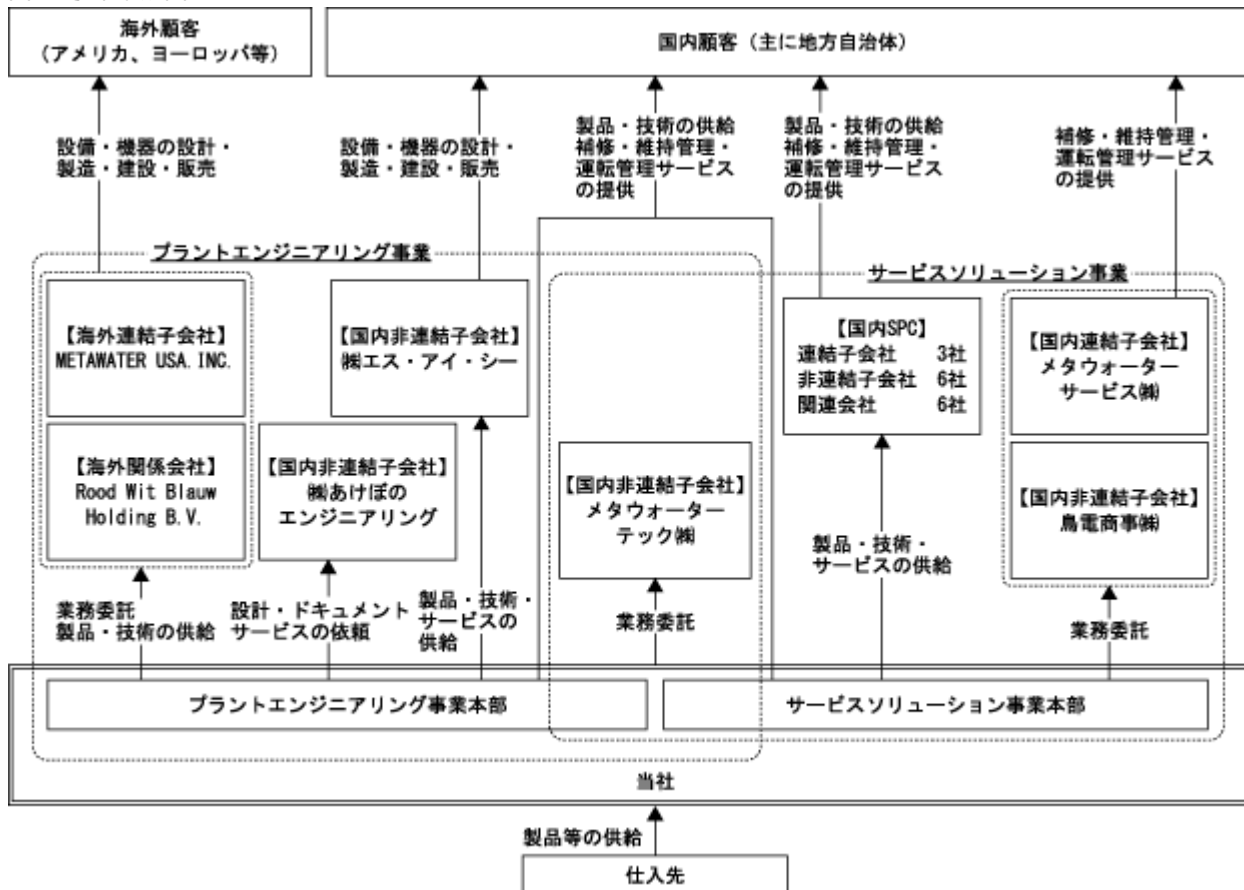
当セグメントにおける受注プロジェクトを構成する主要なサービスは以下のとおりです。

表 - サービスソリューション事業の主要サービス・製品

区分	主要なサービス・製品等
補修工事	経年劣化した機械・電気設備、各種機器類の取り替え、及び一部修繕の実施等
維持管理	浄水場・下水処理場等の機械・電気設備の点検、経年劣化状況の把握、及び最適なメンテナンスの実施
運転管理	浄水場・下水処理場等の中央監視制御室における操作、機械・電気設備の定期点検、交換、非常時の対応処置等 例 <ul style="list-style-type: none"> ・WBC(ウォータービジネスクラウド)： ICT(情報通信)技術を活かして、複数の自治体・企業間で必要なデータ・情報・技術を共有・共用し、施設の運営、維持管理をサポートするクラウド型のプラットフォーム 監視装置や点検用スマートデバイスを通じて様々な情報をクラウドに集積し、それを活用することで事業運営の効率化、ライフサイクルコストの低減、技術・ノウハウの伝承が可能とするサービス
その他	都市ごみから、再資源化可能な物質の選別・圧縮梱包処理や炭化物の製造・回収・有効利用、および廃棄物減溶化とクリーンエネルギー創出のためのシステム等 例 <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ： 家庭や事業所等から排出される廃棄物の中から、鉄・アルミ・プラスチック類等の再資源化可能物質を選別・圧縮梱包する施設 ・廃棄物資源化システム： ごみ等の廃棄物からメタンや炭化物等の利用可能な資源を造る設備 ・汚泥減容システム： 水処理プロセスで発生する汚泥や食料残渣等からクリーンエネルギーを創出し、汚泥の減容化を図る設備

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

図 - 事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
メタウォーターサービス(株)	東京都 千代田区	90	上水道・下水道を中心 とした水環境分野の運 転管理・維持管理	100.0	運転管理・維持管 理業務の委託
METAWATER USA, INC.	アメリカ ニュー ジャージー 州	3.75百万 米ドル	水処理装置の販売・処 理設備建設	100.0	製品・技術の提供
ウォーターネクスト横浜(株)	横浜市 西区	100	横浜市川井浄水場にお ける設計、工事、運 営、維持管理	80.0 (10.0)	運転管理・維持管 理業務の受託
テクノクリーン北総(株)	千葉市 中央区	50	千葉県北総浄水場排水 処理施設における設 計、排水処理施設の維 持管理・運営、脱水 ケーキの再生利用	85.0 (10.0)	運転管理・維持管 理業務の受託
(株)アクアサービスあいち	名古屋市 瑞穂区	50	愛知県4浄水場排水処 理施設における調査、 設計、建設、運転・維 持管理、脱水ケーキの 再生利用	60.0 (15.0)	運転管理・維持管 理業務の受託

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
日本碍子(株) (注)3	名古屋市 瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機 器、産業用セラミック 製品 特殊金属製品の製造販 売及びプラントエンジ ニアリング	被所有 50.0	製品の購入 役員兼任
富士電機(株) (注)3	川崎市 川崎区	47,586	発電・社会インフラ、 産業インフラ、パワエ レ機器、パワー半導体 等のエネルギー関連事 業の製品開発、生産、 販売、サービス提供及 び食品流通に関する製 品の開発、販売	被所有 50.0	製品の購入 役員兼任

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)
2. その他の関係会社における被所有割合は、当社の自己株式を控除して計算しています。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラントエンジニアリング事業	748 〔150〕
サービスソリューション事業	791 〔390〕
全社(共通)	472 〔72〕
合計	2,011 〔612〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇入人員(1日8時間換算)であります。
 3. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円) (注)5
1,541 〔448〕	41.9	17.6	7,395,613

セグメントの名称	従業員数(名)
プラントエンジニアリング事業	735 〔150〕
サービスソリューション事業	334 〔226〕
全社(共通)	472 〔72〕
合計	1,541 〔448〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇入人員(1日8時間換算)であります。
 4. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員であります。
 5. 平均年間給与につきましては、平成26年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メタウォーター労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第41期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、経済政策(アベノミクス)や金融緩和政策等により、株価上昇や円安が進行し、公共投資の増加や消費増税前の駆け込み需要により、緩やかな回復基調となりました。世界経済は、緩やかな回復が続き底堅さも見られたものの、一部の新興国におきましては、経済成長が鈍化しました。

国内の上下水道市場におきましては、依然として続く事業費の縮減及び新規業者参入による競争の激化や、土木工事における人材不足等による人件費の高騰や入札の不調等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、平成25年度を『成長への土台形成』のスタート年度と位置づけ、『市場変化への適応力の強化』を基本方針とし、新しい市場の開拓、顧客・地域別の営業展開、及び全社的な収益向上体制の構築への取り組みを行いました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は1,069億52百万円(前年同期比6.9%増)、売上高は1,054億90百万円(前年同期比6.1%減)となりました。また、損益面につきましては、経常利益は80億30百万円(前年同期比6.6%減)となり、当期純利益は41億95百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を行っており、前連結会計年度との比較は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(プラントエンジニアリング事業)

新規の建設投資は減少しており、大規模案件減少や競争の激化、自治体等の財源が縮減する中で、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中、EPC(注1)案件での競争力強化のため、差別化技術・製品の拡販に取り組んでまいりました。また、プロジェクトでの設計・調達・施工の全体的な合理化・最適化により、原価削減を図るとともに、業務フローの無駄・無理の排除のためプロジェクト情報の一元管理システムを導入しました。海外事業におきましては、米国法人METAWATER USA, INC.の事業を開始するとともに、更なる基盤構築のため、欧州企業との資本業務提携を行いました。

その結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高は前連結会計年度並みの666億52百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は利益率が高い製品の売上高の増加、及び原価削減努力により、54億49百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(サービスソリューション事業)

上下水道設備の更新・改修の需要にともない、PFI(注2)やDBO(注3)など、建設に「維持管理・運転管理」を包括した方式での案件は継続的にありましたが、大規模案件減少や競争の激化、自治体等の財源が縮減する中で、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中、事業の領域拡張のため、他社との協業及び業務提携を行うとともに、老朽化等により更新時期にある設備を抱える顧客に対し、延命化の診断技術及び工事技術により、最適な施設・設備の更新の提案に取り組んでまいりました。さらに、新たなサービスとして、当社のICT技術及びエンジニアリング技術を統合した「ウォータービジネスクラウド(WBC)」の顧客への提供を開始しております。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、前連結会計年度においてSPC(注4)の建設工事の売上が計上された影響を主要因として、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高は388億38百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益は、26億94百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

(注) 1. EPC: Engineering, Procurement and Construction

設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含む建設工事を請け負う方式

2. PFI: Private Finance Initiative

民間の資金、経営能力、技術力を活かして、公共施設等の建設・運営・維持管理等を行うこと

3. DBO: Design Build Operate

事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

4. SPC: Special Purpose Company

特別目的会社

第42期第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益が改善し、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、公共投資や設備投資においては、景気回復等に起因する人手不足が投資の抑制要因になるリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、一部の新興国において経済成長の鈍化が懸念されるものの、米国や欧州等では、経済の持ち直しがみられ、全般的に緩やかな景気回復が続いております。

このような状況の中、当社グループは、昨年度に引き続き、攻める「Attack」+変革「Innovate」を行動指針に掲げ、成長軌道へのせるための事業基盤の構築、安定的な収益基盤の確保、経営基盤の強化の取り組みをすすめております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は231億42百万円となり、損益面につきましては、営業損失は38億83百万円、経常損失は38億19百万円、四半期純損失は24億55百万円となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期会計期間に著しく偏る傾向があります。そのため、当第2四半期連結累計期間の売上高は低い水準となり、損失を計上しております。

セグメント別業績は以下のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

大型案件の工事進捗が低調に推移したことにより、売上高は159億63百万円、営業損失は20億21百万円となりました。

(サービスソリューション事業)

PFI事業の維持管理等の継続的なサービス請負により、売上高は71億78百万円、営業損失は18億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第41期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は30億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ、75億49百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出30億30百万円の一方、税金等調整前当期純利益76億2百万円や減価償却費9億41百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、38億73百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億54百万円や新基幹システム等の無形固定資産の取得による支出12億89百万円を主因とし、投資活動に伴う資金の減少は、26億1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出157億50百万円を主因とし、財務活動に伴う資金の減少は、92億54百万円となりました。

第42期第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は122億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ、91億63百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失38億19百万円、法人税等の支払による支出35億2百万円、仕入債務の減少による支出222億38百万円の一方、売上債権の減少による収入379億4百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、114億11百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億85百万円や無形固定資産の取得による支出5億92百万円により、投資活動に伴う資金の減少は11億30百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借換及び新規借入により、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入134億79百万円がPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出95億円を上回ったものの、短期借入金の返済による支出45億円により、財務活動に伴う資金の減少は10億87百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

第41期連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プラントエンジニアリング事業	68,423	113.7	61,699	103.0
サービスソリューション事業	38,528	96.6	21,936	98.6
合計	106,952	106.9	83,635	101.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高のうち、官公庁からの受注が9割以上を占めております。

第42期第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
プラントエンジニアリング事業	37,489	81,708
サービスソリューション事業	25,231	41,505
合計	62,720	123,213

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高のうち、官公庁からの受注が9割以上を占めております。

(2) 販売実績

第41期連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラントエンジニアリング事業	66,652	100.1
サービスソリューション事業	38,838	85.0
合計	105,490	93.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第40期連結会計年度		第41期連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京都	22,755	20.3	20,284	19.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第42期第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
プラントエンジニアリング事業	15,963
サービスソリューション事業	7,178
合計	23,142

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第42期第2四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京都	4,634	20.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

当社グループは、上下水道の機械設備・技術を保有する㈱NGK水環境システムズと、上下水道の電気設備・技術を保有する富士電機水環境システムズ㈱の統合により、幅広い技術を保有する会社としてトータルソリューションを提供しております。

当社グループは2社統合のシナジー効果の最大化を図るために、さまざまな施策を講じております。例えば、国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)に、機電融合技術を実証プラントへ導入するといった、他社技術とは差別化された技術・商品を開発し、受注拡大の基盤を構築しております。

こうした取り組みが奏功し、当社グループは国内の上下水道市場において着実に実績を積み上げていますが、今後の持続的な成長と収益の最大化を図るためには、市場環境変化への対応と事業ポートフォリオの最適化が必要であると考えております。

(2) 対処すべき課題とその取り組み

上下水道市場において、競争優位性を維持し、持続的な成長と収益の最大化を目指すために、当社グループは以下の事項を最重点施策として、優先的に取り組んでまいります。

国内市場環境変化への対応

上下水道市場は、公共事業としての底堅さはあるものの、上下水道の高い普及率や、人口減少による水道供給量や下水処理量の低下により、新規の上下水道施設建設は漸減的に縮小していくものと想定されます。

一方で、これまでに建設された多くの上下水道施設は、老朽化による更新時期を迎えているとともに、上下水道事業を運営している自治体では、上下水道技術者や施設管理人材が不足が懸念されております。今後、自治体では、民営化、広域化が進むものと予想され、官民連携による事業運営が求められていくと考えられます。

このような市場環境のなか、当社グループは、効率的、包括的かつ継続的な施設の更新や事業運営に貢献できるソリューションを提供していくため、差別化された技術の継続的な開発や全国の保守・点検サービス網の構築等を行ってまいりました。今後も、縮小する上下水道市場を勝ち抜き、安定した売上と利益を創出するために、市場環境変化に対応した社内体制づくりを進めるとともに、補完関係のある企業との戦略的提携を推進し、市場シェアの維持・拡大を図りながら、利益確保するビジネスモデルに変革してまいります。

海外事業の拡大

当社グループの事業構成比率のおよそ90%が国内上下水道事業であることから、事業ポートフォリオの最適化に取り組む必要があります。市場環境と当社グループの強みを活かし、今後の事業拡大及び投資を実行します。

海外事業を国内事業に次ぐ柱へと育てるため当社グループは将来にわたり市場拡大が期待できる海外での事業展開を目指してきました。今後も、当社グループが国内上下水道事業で積み上げてきた実績等を活用して、安定した市場成長が見込める欧米での事業拡大を目指し、マーケティングの強化をはかるとともに、補完関係のある企業との戦略的提携等を通じた独自製品・技術の納入に取り組んでまいります。また、将来の市場成長が見込めるアジアおよびその他の地域では、官民連携や政府開発援助(ODA)などを通じて、国内事業で積み上げてきた豊富な実績、技術、ノウハウ、パートナーシップを活かした事業基盤づくりに注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが記載が妥当であると判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(市場環境)

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の予期せぬ政策転換や財政状態悪化等による上下水道施設の整備費や維持管理費の予算削減により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境)

我が国において、人口減少及び生活スタイルや産業構造の変化により、予期せぬ水需要の減少が起これば、施設の新規建設工事、老朽化施設の更新工事及び改良工事等で一定の需要が将来に渡り継続する保証はありません。当社グループとしても新技術・新製品等による需要の喚起、施設の運転維持管理・サービスへの構造転換、民需分野・海外市場での展開にも注力してまいります。これらの施策の進捗動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(入札制度)

当社グループが提供する上下水道処理施設の機械設備・電気設備及びそれらの運転維持管理は高い公共性を有しておりますので、これらの販売については、上下水道の各事業者が実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札参加には、一定の工事実績、経営成績及び財務状態、技術力等の提示された条件を満足させる必要がありますが、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法令規制・コンプライアンスについて)

当社グループが現在行っている事業活動は、建設業法を始め様々な法的規制の適用を受けております。特に、建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分を受ける可能性があります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備する等によりコンプライアンスの徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万一発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後予期せぬ法令等の変更が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの特定建設業法の許可は次のとおりです。提出日現在、許可の継続に支障をきたすような要因はありません。

許認可の名称	: 特定建設業法
取得年月	: 平成19年2月19日
有効期限	: 平成24年2月19日～平成29年2月18日
法令違反の要件及び主な取消事由	: 不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消(建設業法第29条) 不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分(同法第28条)

(事故及び災害)

当社グループの拠点及び建設中または運転維持管理を委託された現場において、予期せぬ大事故、大規模な自然災害等の偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(調達等に伴うリスク)

当社グループは製品の製造工場を保有しておらず、他社からの製品購入に依存しております。発注にあたっては、与信管理を行い、経営状況の安定している業者を選定しておりますが、発注先において原材料価格の急騰や特殊な材料・部品が調達困難な状況が発生すれば、当社グループの業績に影響する可能性があります。

(製品・サービスに関する欠陥について)

当社グループが提供する装置やサービス等において、顧客の発注仕様に忠実に履行したにも関わらず予期せぬ欠陥や事故が原因で水質汚濁や大気汚染等を招き、地域住民の生活を不安に陥れたり、顧客に深刻な損害をもたらしたりした場合、当社グループ社会的に著しく信頼性を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付債務)

当社グループの年金資産の時価の変動や、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提の変更、及び運用利回りの状況の変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ事業の特性)

当社グループは受注から完納までに複数年を要する案件が多く、また、PFIやPPP事業は15年以上の長期に渡る施設を運営する契約であり、受注後の調達品や外注費用等の急激な価格変動により受注契約時に見積もったコストとの差異が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の季節的変動)

当社グループは、顧客の大半が官公庁・地方自治体等であり、それらの予算執行期限が年度末に集中しております。そのため、売上高に季節変動があり売上が期末に著しく偏る傾向があります。工期の遅れ、顧客事由等により、売上が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

平成25年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	10,163 (9.6%)	16,750 (15.9%)	15,948 (15.1%)	62,629 (59.4%)	105,490
経常利益	2,094	1,463	134	11,722	8,030

(技術力)

当社グループは、他社が販売する新商品・新技術に対抗しうる商品開発・技術開発に失敗した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者)

当社グループの事業に必要な資格保有者を安定的に確保できなくなれば、入札参加資格を満足させることができず受注機会を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外事業)

当社グループは海外においても事業を展開しており、今後拡大する方向です。海外における事業においては、以下のような予期しない事象が発生すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 各国の法律や規制、税制の変更
- 各国の社会、政治情勢の急速な変化
- 各国の財政状態の急速な変化
- 為替レートの急激な変化
- 異なる商習慣への不適應
- 労働環境の変化、人材確保や教育・育成の困難性
- 新型インフルエンザ等の伝染病の流行

(その他の関係会社との関係について)

日本碍子㈱及び富士電機㈱は当社の大株主として、株主総会での決議に際し、自らの利益にとって最善ではありますが、当社のその他の株主の利益と一致しない行動をとる可能性があります。

当社と日本碍子㈱、富士電機㈱及びそのグループ会社との間の関係等については、以下のとおりです。

日本碍子㈱、富士電機㈱及びそのグループ会社との取引

当社グループは日本碍子㈱へのセラミック膜の製造等の委託、富士電機グループへの配電盤等の製造委託、電気工事発注等の取引を行っています。

当社グループの独立性確保の観点も踏まえ、取引にあたっては、価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。

重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、管理部門における取引開始時のチェック、監査役監査や内部監査における取引内容等の事後的なチェックを行う等、健全性及び適正性確保の仕組みを整備し、さらに強化していきます。第41期連結会計年度における主な取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

取引先	取引内容	金額
日本碍子㈱	製品等購入	1,688
富士電機㈱	製品等購入	10,059

当社グループ役員の日本碍子㈱、富士電機㈱の役員との兼任

当社の社外取締役には、日本碍子㈱の取締役常務執行役員を兼任している者が1名、富士電機㈱の取締役執行役員を兼任している者が1名おります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

第41期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度の研究開発活動は、従来より継続して、人々が安心して暮らせる安全な水環境の創造と保全に寄与する技術開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社の開発戦略委員会が研究開発方針や経営資源の配分決定等を統括し、当社内の研究開発部門が個別の研究開発テーマを執行しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は19億83百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(プラントエンジニアリング事業)

上下水道プラントの建設案件の受注拡大に向けた商品開発及び海外や新事業等の成長分野の事業拡大に向けた商品開発を活動方針としており、当社の持つ機械や電気に関する技術を融合させた、新しい差別化商品の開発を目的としております。

具体的には、固液分離技術、酸化処理技術、熱操作技術、計測制御技術、生物処理技術、ICT等の当社のコア技術を基に、次世代型の造水・水の再生技術の開発、地球温暖化防止のための温室効果ガス排出削減及び省エネルギー技術の開発、監視制御技術の開発に取り組んでおります。

次世代型の造水・水再生に関する商品では、微粉炭の砂ろ過設備への適用技術を開発し、凝集沈澱ろ過市場への展開を行っております。また、海水淡水化システムの開発により、海外分野の品揃えを拡充し、新事業への展開を図っております。

温室効果ガス排出削減、省エネルギーに関する商品では、焼却炉のコストダウン開発、低含水型新脱水機の開発を行い、汚泥処理市場での競争力強化を図っております。また、高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステムの開発を行い、エネルギー効率の高い新しい下水処理場の構築を目指して取り組んでおります。

監視制御に関する商品では、次世代監視制御システムを開発し、EPC電気分野の競争力強化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は14億76百万円であります。

(サービスソリューション事業)

上下水道施設運転維持管理の第三者委託・包括委託案件の受注拡大を目指し、アセットマネジメント、維持管理費削減や保守・運転員の作業軽減を実現する新しい商品やサービス、さらに上下水道事業者の統合・広域化に対応したクラウド監視サービスなどの開発を目的としております。

当社のコア技術であるICTと機電融合技術を活用し、維持管理の省力化、運転者支援、設備延命化を実現する商品やサービスの開発に取り組んでおります。

具体的には、上下水道に関わる情報やデータを標準化・共有化し、運転維持管理の包括化や事業者の広域化に対応しうる高度なソリューションを提供するため、最新のICTを活用した「クラウド型プラットフォーム」を開発し、上下水道事業者及び運転管理事業者への展開を図っております。

また、サービスソリューション事業の要となる制御システムやセンサーを開発し、運転管理や設備診断等の差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は5億6百万円であります。

第42期第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは平成26年3月期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)と同様の目的と体制で研究開発活動を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億13百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積りを行っております。見積りについては、過去の実績等を勘案し、一定の会計基準の範囲内にて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果は見積りとは異なることがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

第41期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ6.9%増加の1,069億52百万円となり、売上高は前連結会計年度に比べ6.1%減収の1,054億90百万円となりました。なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ、8.4%減少の836億円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ2.1ポイント減少して79.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9.1%増加の137億46百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.8ポイント増加し13.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3.4%減益の81億43百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ6.6%減益の80億30百万円となりました。特別損失は、企業年金基金脱退損失を計上し、4億27百万円となりました。以上により税金等調整前当期純利益は76億2百万円となり、前連結会計年度に比べ9億97百万円の減益となりました。これらの結果当期純利益は前連結会計年度に比べ18.9%減益の41億95百万円となりました。

第42期第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は627億20百万円となり、売上高は231億円42百万円となりました。なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は211億45百万円、売上高に対する売上原価の比率は91.4%となり、販売費及び一般管理費は58億80百万円、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は25.4%となりました。

これらの結果、営業損失は38億83百万円、経常損失は38億19百万円、四半期純損失は24億55百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

第41期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%減少して、871億92百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度に比べ5.1%減少の774億88百万円となりました。

固定資産は、新基幹システムの導入により無形固定資産が増加しましたが、退職給付に係る資産が減少したことから、前連結会計年度に比べ9.1%減少の97億4百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの増加により、前連結会計年度に比べ29.6%増加の615億83百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が増加しましたが、長期のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度に比べ37.2%減少の55億96百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により、前連結会計年度に比べ44.3%減少の200億12百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は22.9%となり、前連結会計年度末に比べ15.9ポイント減少しました。

第42期第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ210億83百万円減少し、661億8百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ215億68百万円減少し、559億19百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、101億89百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことから、前連結会計年度末に比べ305億22百万円減少し、310億60百万円となりました。

固定負債は、長期のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことから、前連結会計年度末に比べ129億70百万円増加し、185億67百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億31百万円減少し、164億80百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金及び借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおり、市場環境の変化、事業環境の変化、法令等への抵触、事故及び災害、調達等に伴うリスク、製品・サービスに関する欠陥等、様々なリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、上下水道事業において「機械技術」と「電気技術」を中心とした広範囲の独自技術・サービスを保有しており、多くの実績を残してまいりました。しかしながら、国内の上下水道事業は、公共事業としての底堅さはあるものの、自治体の財源縮減や団塊世代の職員の大量退職による施設管理技術者の不足など、事業環境として厳しい状況が続くと見込まれております。その様な環境の中、上下水道事業においては、施設の建設や維持管理業務等を包括した委託等、民間活用をした発注形態が増加しており、求められる技術・サービスの領域が拡大しております。

当社グループは、上水道事業において競合優位性を維持し、持続的な成長と収益の最大化を目指すために、差別化できる技術の継続的な開発や全国の保守・点検サービス網の構築、他社との業務提携等による事業範囲の拡大を図りながら、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループの事業構成比率のおよそ90%が国内上下水道事業であります。国内上下水道事業で培った当社グループの強みを活かし、市場拡大が期待できる海外での事業展開にも注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第41期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15億63百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラントエンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新基幹システム、研究開発用資産等を中心とする総額9億84百万円でありま

(2) サービスソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新基幹システム、研究開発用資産等を中心とする総額5億78百万円でありま

なお、当連結会計年度においては重要な施設等の除却及び売却はありません。

第42期第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間の設備投資については、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は5億24百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラントエンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、研究開発用資産等を中心とする総額3億30百万円であります。

(2) サービスソリューション事業

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、研究開発用資産等を中心とする総額1億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては重要な施設等の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都 千代田区)	プラントエン 지니어リング 事業、サービ スソリューション事業	本社 機能	183	2	()	1,898	96	2,181	874
知多事業所 (愛知県 半田市)	プラントエン 지니어リング 事業、サービ スソリューション事業	研究 設備	35	406	()	0	12	453	29
日野事業所 (東京都 日野市)	プラントエン 지니어リング 事業、サービ スソリューション事業	研究 設備	49	138	()	261	57	507	210

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 国内子会社
特に記載すべき設備はありません。
 - (3) 在外子会社
特に記載すべき設備はありません。
- 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成26年10月31日)
- (1) 重要な設備の新設等
新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。
 - (2) 重要な設備の除却等
新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 平成26年6月20日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は69,700,000株増加して70,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,000,000		

(注) 1. 平成26年6月20日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、19,800,000株増加して20,000,000株となっております。

2. 平成26年6月20日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年10月1日(注)	19,800,000	20,000,000		7,500		4,959

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				2			1	3	
所有株式数(単元)				150,000			50,000	200,000	
所有株式数の割合(%)				75.0			25.0	100.0	

(注) 自己株式50,000単元(5,000,000株)は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000,000	150,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		150,000	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メタウォーター(株)	東京都千代田区神田須田町 一丁目25番地	5,000,000		5,000,000	25.0
計		5,000,000		5,000,000	25.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成26年2月10日)での決議状況 (取得期間平成26年2月10日～平成27年2月9日)	50,000	15,750
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	50,000	15,750
残存授權株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	50,000		5,000,000	

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、最近期間における保有自己株式数は、株式分割による増加4,950,000株を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は、安定な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。これらの方針のもと、第41期の配当については、収益の状況等を勘案し、以下のとおりとしました。

内部留保資金については、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化、及び戦略的な成長投資を行うことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成26年度定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めるよう決定しております。

基準日が第41期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年12月25日 取締役会決議	950	4,750
平成26年6月30日 定時株主総会決議	564	3,760

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。そこで、第41期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して第41期事業年度に属する剰余金の配当を算定すると、1株当たり配当額は85円10銭に相当します。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		松木 晴雄	昭和24年6月8日	昭和47年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月	日本碍子㈱ 入社 同社 常務取締役 同社 取締役 専務執行役員 ㈱NGK水環境システムズ 代表取締役社長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長（現任）	(注)3	
代表取締役社長		木田 友康	昭和25年10月19日	昭和49年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年10月 平成23年6月	富士電機製造㈱ 入社 富士電機システムズ㈱ 環境システム本部長 同社 取締役 富士電機総設㈱ 代表取締役社長 富士古河E&C㈱ 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長（現任）	(注)3	
常務取締役	プラントエンジニアリング事業本部長	井元 義訓	昭和27年10月30日	昭和52年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月	日本碍子㈱ 入社 同社 取締役 同社 執行役員 ㈱NGK水環境システムズ 取締役 当社 常務取締役 事業開発本部長 当社 常務取締役 エンジニアリング本部長 当社 常務取締役 プラントエンジニアリング事業本部長(現任)	(注)3	
常務取締役	営業本部長 METAWATER USA, INC. 社長	福島 一郎	昭和32年4月26日	昭和55年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年9月	富士電機製造㈱ 入社 富士電機システムズ㈱ 社会営業本部 水処理システム統括部 水環境推進部長 富士電機水環境システムズ㈱ 常務取締役 当社 常務取締役 営業本部長（現任） 当社 常務取締役 海外事業部長 METAWATER USA, INC. 社長（現任）	(注)3	
取締役	経営企画本部長	中村 靖	昭和32年10月28日	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	富士電機製造㈱ 入社 当社 取締役 エンジニアリング本部副本部長 当社 取締役 サービスソリューション本部副本部長 当社 取締役 サービスソリューション本部長 当社 取締役 サービスソリューション事業本部長 当社 取締役 経営企画本部長（現任）	(注)3	
取締役	CSR本部長	加藤 昌彦	昭和32年6月2日	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月	富士電機製造㈱ 入社 富士電機システムズ㈱ 取締役 同社 取締役 執行役員常務 富士電機㈱ 執行役員 当社 経営企画本部長 当社 取締役 当社 取締役 CSR本部長（現任）	(注)3	
取締役	事業戦略本部長	西尾 晃	昭和32年1月2日	昭和57年3月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	日本碍子㈱ 入社 当社 エンジニアリング本部 技術管理部長 当社 経営企画本部副本部長 当社 取締役 経営企画本部副本部長 当社 取締役 事業戦略本部長（現任）	(注)3	
取締役	調達センター長	加藤 明	昭和32年9月3日	昭和55年3月 平成20年4月 平成23年10月 平成25年6月	日本碍子㈱ 入社 当社 エンジニアリング本部 調達部長 当社 調達センター長（現任） 当社 取締役（現任）	(注)3	
取締役		坂部 進	昭和33年8月15日	昭和56年3月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	日本碍子㈱ 入社 同社 執行役員 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員（現任） NGK North America, Inc. 代表取締役（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注)3	
取締役		松本 淳一	昭和35年3月26日	昭和57年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	富士電機製造㈱ 入社 富士電機ホールディングス㈱ 取締役 富士電機㈱ 執行役員（現任） 同社 取締役 退任 同社 取締役（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注)3	
取締役		末 啓一郎	昭和32年7月27日	昭和59年4月 平成元年1月 平成7年10月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 松尾総合法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 日本信号㈱ 社外監査役（現任） ブレークモア法律事務所 パートナー弁護士（現任） 富士テレコム㈱ 監査役（現任） 当社 社外取締役（現任） 日本発条㈱ 社外監査役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		伊藤 隆司	昭和30年10月18日	昭和51年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年6月	日本碍子(株) 入社 (株)NGK水環境システムズ 取締役 当社 取締役 経営戦略室長 当社 取締役 マーケティング戦略室長 当社 取締役 PPP推進室長 メタウォーターサービス(株) 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		植村 公彦	昭和33年11月15日	昭和62年4月 平成19年6月 平成25年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所) 入所(現任) (株)不動テトラ 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	
監査役		瀧本 和男	昭和30年11月13日	昭和53年11月 昭和63年10月 平成19年6月 平成26年6月	監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人) 入社 滝本会計事務所(現東京九段会計事務所) 開設(現任) (株)バイテック 社外取締役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	
計							

- (注) 1. 取締役 坂部進、松本淳一、末啓一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 植村公彦、瀧本和男は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月30日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
但し、補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期満了のときまでとする旨、定款に定めております。
4. 監査役の任期は、平成26年6月30日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
但し、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨、定款に定めております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。この基本理念の実現に向けて、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。独立役員の任用により、業務執行に対する監督体制を強化し、透明性の高い経営を目指しております。また、内部統制機能の強化並びにコンプライアンスを推進し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社です。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監視の機能を担う「監査役」、「監査役会」を設置しております。各機関の位置付け及び役割は、以下に示すとおりです。社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会により経営の監督・監視機能の確保が行えるものと考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて適宜開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っております。取締役会は、社外取締役3名を含む11名の取締役で構成されております。なお、原則監査役3名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監査を行っております。

(監査役会)

監査役会は、原則として毎月1回開催され、経営監視の機能を担っております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。社外監査役は、法律に関する専門性や、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しております。監査役会では、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

(経営会議)

経営会議は、常勤役員、事業部門長、調達部門長で構成され、原則として毎月2回開催されます。本会議では、当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議及び報告を行っております。

ロ 内部統制システム、リスク管理及びコンプライアンス体制整備の状況

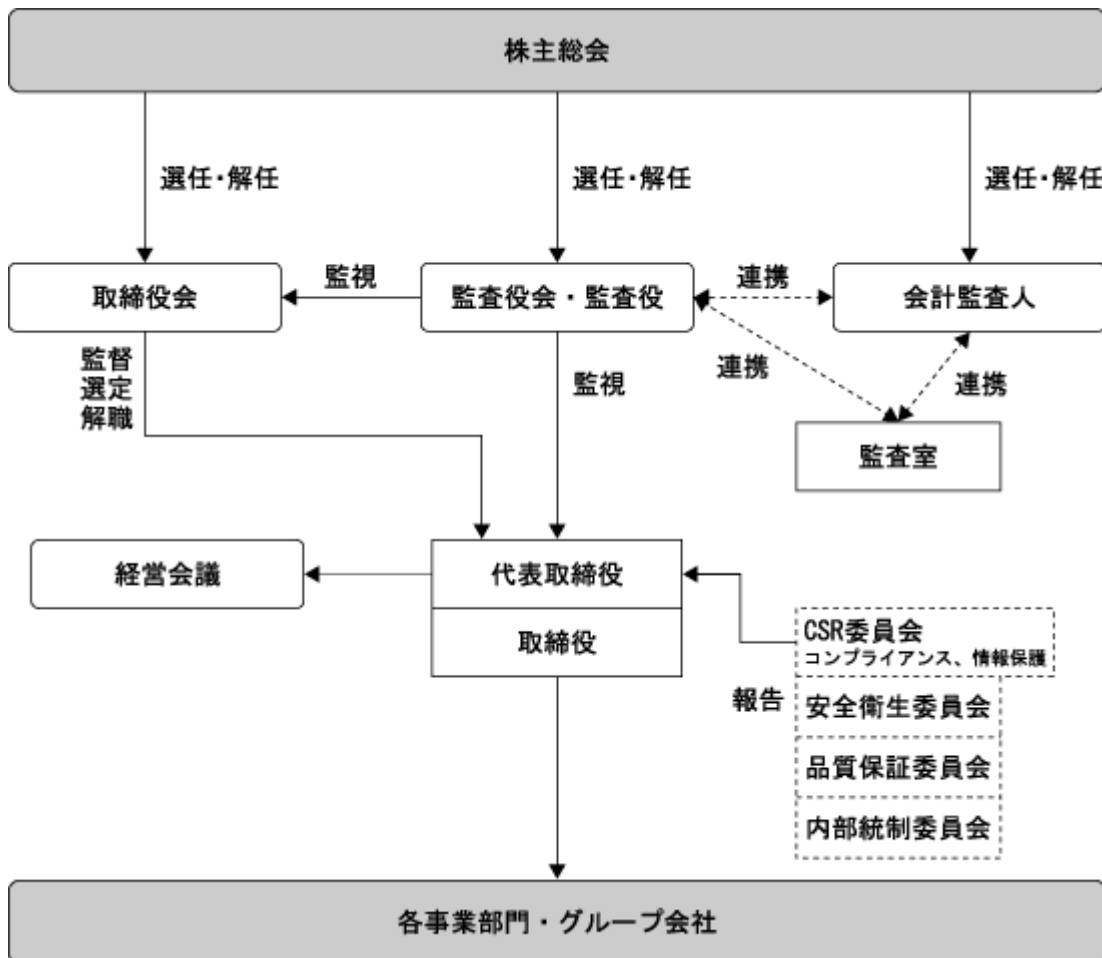
当社では、業務の適正確保のために、内部統制システムが適正に整備、運用されていることを重要課題ととらえ、内部統制委員会を設置し、下部組織として、J-SOX分科会及びリスク管理分科会を設けております。内部統制及びリスク管理に関わる活動、制度及び体制の構築と、その推進を行い、社会情勢や事業環境の変化に応じて、適宜更新・見直しを行い体制の強化・充実に努めております。また、内部統制及びリスク関連事項に係わる法令遵守及び企業倫理に関する事項については、CSR委員会を設置し、連携をとって実施しております。

リスク管理に関しましては、「メタウォーターグループリスク管理規程」を制定しており、リスクは、戦略リスク・金融リスク・オペレーションリスク・ハザードリスクに分類・把握され、優先順位付けされた後、リスク毎に定められた担当部門が回避及びリスクの最小化へ向けた対策を策定・実行しています。

コンプライアンスにつきましては、企業存続に必要な要件であると認識し、「メタウォーターグループコンプライアンス規程」を制定するとともに、CSR委員会内にコンプライアンス分科会を設置しております。当社事業が関わる36法令についてコンプライアンスプログラムを毎年度策定し、社内への周知・徹底と、健全な企業活動の確立に努めております。

また、内部通報制度である「ヘルプライン制度」を制定・運用し、万が一社内でコンプライアンス違反を発見した場合には、業務上の経路とは別に、独立した報告・通報経路をヘルプラインとして制度化し、メタウォーターグループの健全な発展に向けて、法令・社内ルール違反の未然防止、早期発見または早期解決を図る体制としております。

八 会社の機関・内部統制の関係図



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

代表取締役社長直轄の組織である監査室に関しましては、4名で構成されており、内部監査規程に基づき当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。監査室は、それぞれの業務が関連法規、当社規程及び方針に準拠し、妥当かつ効率的に運営されているかを監査しております。具体的には組織運営管理、プロジェクト管理、資産管理、業務全般管理について管理状況を監査しております。業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

(監査役監査)

監査役員の員数は3名で、内2名は社外監査役であります。監査役監査を補助するために経営企画本部のスタッフ2名を配置しております。各監査役は、会社法等法令並びに当社の定款、監査役会規則及び監査役監査基準に準拠し、監査計画に従って監査を行っております。取締役会等重要な会議への出席、代表取締役への定期的な聴取、重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査しております。

また、必要に応じて、事業所往査や子会社及び重要な関連会社からの報告を求め、当社グループ全体の財産状況及び企業統治体制を調査しております。

監査役は、会計監査人、取締役会または財務担当部門等から会計に関する報告を適時受け、その相当性を監査し、必要に応じて助言等をしております。

(会計監査)

会社法及び金融商品取引法に基づき、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤健二、由良知久、藤田建二の3名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査はそれぞれ独立性を確保しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人ともに連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

ロ 選定方針及び選定理由、並びに人的・資本的關係等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程等を参考に、企業経営面での経験及び専門的知見等を勘案の上、選任しております。

(社外取締役)

坂部進氏：

日本碍子(株)において要職を歴任しており、その豊富な経営経験に基づき、経営全般における幅広い知識と見識を当社経営全般に活かしていただくことを期待して、当社の社外取締役に選任しております。

提出日現在、同氏が取締役常務執行役員を務める日本碍子(株)は、当社発行済株式総数の37.5%を所有しております。

また、同社と当社との間には取引関係があり、平成25年度における取引金額は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 の 関連当事者情報 に記載しております。

松本淳一氏：

富士電機グループにおいて要職を歴任しており、その豊富な経営経験に基づき、経営全般における幅広い知識と見識を当社経営全般に活かしていただくことを期待して、当社の社外取締役に選任しております。

提出日現在、同氏が取締役執行役員を務める富士電機(株)は、当社発行済株式総数の37.5%を所有しております。

また、同社と当社との間には取引関係があり、平成25年度における取引金額は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 の 関連当事者情報 に記載しております。

末啓一郎氏：

弁護士であり、特に国際業務や国際通商関係業務に精通されていること、また、他社の社外役員を歴任し、当社の関連業界に偏らない広い視点を保有していることから、その国際的な経験と高い独立性を当社経営の全般に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任しております。

同氏、同氏の所属するブレイクモア法律事務所、並びに同氏が社外監査役を務める日本信号(株)、日本発条(株)並びに富士テレコム(株)と、当社には人的・資本的・取引関係はありません。同氏は、東京証券取引所の規定する独立性に影響を与える事項に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

(社外監査役)

植村公彦氏：

弁護士であり、会社法をはじめとする企業法務に精通していること、また、他社の社外役員を歴任し、当社の関連業界に偏らない広い視点を保有していることから、その豊富な経験と高い独立性を、当社経営の全般に活かしていただくことを期待して、社外監査役として選任しております。

同氏の所属する弁護士法人御堂筋法律事務所と当社とは、当社発足の平成20年度から平成25年度にかけて、顧問弁護士料等として総額21百万円の報酬の支払いを行っております。現在は、当該事務所並びに同氏が社外監査役を務める(株)不動テトラと当社には人的・資本的・取引関係はありません。

当該事務所と当社とは過去の取引がありましたが、取引の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員に指定しております。

瀧本和男氏：

公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、他社の社外役員を兼任し、当社の関連業界に偏らない広い視点を保有していることから、その財務及び会計に関わる豊富な経験と高い独立性を、当社経営の全般に活かしていただくことを期待して社外監査役として、選任しております。

同氏、同氏の所属する東京九段会計事務所、並びに同氏が社外取締役を務める(株)バイテックと、当社には人的・資本的・取引関係はありません。同氏は、東京証券取引所の規定する独立性に影響を与える事項に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

八 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と社外取締役3名及び社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償額の限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（第41期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	192	144	-	48	-	8
監査役(社外監査役を除く)	17	17	-	-	-	平成25年4～6月 0 平成25年7～3月 1
社外取締役	3	3	-	-	-	2
社外監査役	6	6	-	-	-	2
合計	219					

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額またはその算定方法は、役員の役職等や業績などを総合的に勘案し、株主総会の決議された報酬の範囲内で決定しております。

(常勤取締役)

月額報酬は役位別の固定給とし、業績の反映は、年間報酬にて行います。年間報酬につきましては、会社業績と個人業績の総合評価により決定いたします。

(社外取締役及び監査役)

固定給としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 141 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(第40期事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本上下水道設計㈱	400	48	取引関係の維持・強化
オリジナル設計㈱	55,500	8	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通㈱	3,929,668	1,524	議決権行使の指図権

- (注) 1. 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されてお
りません。
3. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、第40期事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数
を乗じた金額を記載しております。

(第41期事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本上下水道設計(株)	400	50	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	55,500	12	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通(株)	3,929,668	2,452	議決権行使の指図権

- (注) 1. 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されておられません。
3. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、第41期事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の第40期事業年度及び第41期事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに第41期事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、以下の事項につき、定款において定めております。

- ・機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行う。
- ・取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	11	39	23
連結子会社				
計	33	11	39	23

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告にかかる内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第3項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）附則第3条により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第3項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）附則第2条第1項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

さらに、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、財務諸表等規則第127条の規定により作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,646	3, 4 4,025
受取手形及び売掛金	3 64,531	3 65,046
仕掛品	2,631	2,185
貯蔵品	1,494	1,938
繰延税金資産	1,344	1,922
その他	4 1,021	4 2,369
流動資産合計	81,670	77,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	470	405
機械及び装置（純額）	1,162	1,168
工具、器具及び備品（純額）	229	242
建設仮勘定	131	13
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2 1,994	2 1,829
無形固定資産		
ソフトウェア	817	2,234
ソフトウェア仮勘定	857	68
その他	112	69
無形固定資産合計	1,787	2,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,131	1, 4 1,033
長期貸付金	4 334	4 289
差入保証金	1,493	1,207
前払年金費用	3,823	-
退職給付に係る資産	-	1,506
繰延税金資産	84	1,429
その他	251	255
貸倒引当金	219	219
投資その他の資産合計	6,898	5,501
固定資産合計	10,681	9,704
資産合計	92,351	87,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,205	28,859
短期借入金	-	4,500
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	3 141	3 8,919
未払法人税等	2,921	3,623
前受金	5,659	5,322
完成工事補償引当金	494	1,021
受注工事損失引当金	123	116
その他	6,965	9,219
流動負債合計	47,510	61,583
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	3 6,743	3 1,964
退職給付引当金	2,132	-
退職給付に係る負債	-	3,530
その他	38	101
固定負債合計	8,914	5,596
負債合計	56,425	67,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	7,500
資本剰余金	10,633	10,633
利益剰余金	17,716	19,911
自己株式	-	15,750
株主資本合計	35,850	22,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	-	35
退職給付に係る調整累計額	-	2,404
その他の包括利益累計額合計	15	2,349
少数株主持分	61	65
純資産合計	35,926	20,012
負債純資産合計	92,351	87,192

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,189
受取手形及び売掛金	27,354
仕掛品	8,447
原材料及び貯蔵品	1,904
その他	5,022
流動資産合計	55,919
固定資産	
有形固定資産	1,889
無形固定資産	2,240
投資その他の資産	6,059
固定資産合計	10,189
資産合計	66,108

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,901
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	1 802
未払法人税等	136
前受金	15,660
完成工事補償引当金	873
受注工事損失引当金	114
その他	4,573
流動負債合計	31,060
固定負債	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 14,061
退職給付に係る負債	4,505
固定負債合計	18,567
負債合計	49,628
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,500
資本剰余金	10,633
利益剰余金	16,259
自己株式	15,750
株主資本合計	18,643
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	32
為替換算調整勘定	6
退職給付に係る調整累計額	2,266
その他の包括利益累計額合計	2,240
少数株主持分	77
純資産合計	16,480
負債純資産合計	66,108

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	112,303	105,490
売上原価	¹ 91,273	¹ 83,600
売上総利益	21,029	21,890
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 12,601	^{2, 4} 13,746
営業利益	8,428	8,143
営業外収益		
受取利息	80	78
受取配当金	16	27
為替差益	368	-
その他	22	33
営業外収益合計	488	138
営業外費用		
支払利息	65	102
固定資産処分損	³ 246	³ 130
為替差損	-	5
その他	4	13
営業外費用合計	316	252
経常利益	8,599	8,030
特別損失		
企業年金基金脱退損失	-	427
特別損失合計	-	427
税金等調整前当期純利益	8,599	7,602
法人税、住民税及び事業税	2,904	3,728
法人税等調整額	477	327
法人税等合計	3,381	3,401
少数株主損益調整前当期純利益	5,218	4,201
少数株主利益	45	5
当期純利益	5,172	4,195

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,218	4,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	-	35
その他の包括利益合計	1 3	1 39
包括利益	5,221	4,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,175	4,235
少数株主に係る包括利益	45	5

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

売上高	1	23,142
売上原価		21,145
売上総利益		1,996
販売費及び一般管理費	2	5,880
営業損失()		3,883
営業外収益		
受取利息		129
受取配当金		24
為替差益		54
その他		23
営業外収益合計		231
営業外費用		
支払利息		99
固定資産処分損		46
その他		21
営業外費用合計		167
経常損失()		3,819
税金等調整前四半期純損失()		3,819
法人税等		1,377
少数株主損益調整前四半期純損失()		2,442
少数株主利益		13
四半期純損失()		2,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,442
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
為替換算調整勘定	42
退職給付に係る調整額	137
その他の包括利益合計	108
四半期包括利益	2,334
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347
少数株主に係る四半期包括利益	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	14,431		32,564
当期変動額					
剰余金の配当			1,900		1,900
当期純利益			5,172		5,172
新規連結に伴う変動			13		13
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,285		3,285
当期末残高	7,500	10,633	17,716		35,850

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11			11	29	32,547
当期変動額						
剰余金の配当						1,900
当期純利益						5,172
新規連結に伴う変動						13
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3			3	90	93
当期変動額合計	3			3	90	3,379
当期末残高	15			15	61	35,926

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	17,716		35,850
当期変動額					
剰余金の配当			2,000		2,000
当期純利益			4,195		4,195
新規連結に伴う変動					
自己株式の取得				15,750	15,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,195	15,750	13,554
当期末残高	7,500	10,633	19,911	15,750	22,295

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15			15	61	35,926
当期変動額						
剰余金の配当						2,000
当期純利益						4,195
新規連結に伴う変動						
自己株式の取得						15,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	35	2,404	2,364	4	2,359
当期変動額合計	3	35	2,404	2,364	4	15,914
当期末残高	19	35	2,404	2,349	65	20,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,599	7,602
減価償却費	1,170	941
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	230
前払年金費用の増減額（は増加）	467	-
退職給付に係る資産の増減額（は減少）	-	250
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	137	526
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	446	6
受取利息及び受取配当金	96	105
支払利息	65	102
為替差損益（は益）	137	27
有形固定資産処分損	246	130
売上債権の増減額（は増加）	15,751	506
たな卸資産の増減額（は増加）	3,986	2
仕入債務の増減額（は減少）	2,161	1,583
前受金の増減額（は減少）	1,067	336
その他	703	161
小計	1,161	6,880
利息及び配当金の受取額	96	105
利息の支払額	55	81
法人税等の支払額	3,416	3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	3,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	928
有形固定資産の取得による支出	705	554
無形固定資産の取得による支出	530	1,289
投資有価証券の取得による支出	352	248
貸付けによる支出	60	-
貸付金の回収による収入	20	82
その他	579	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,207	2,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	4,500
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	2,490	4,155
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	112	155
自己株式の取得による支出	-	15,750
配当金の支払額	1,900	2,000
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	473	9,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	80
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,810	7,901
現金及び現金同等物の期首残高	14,267	10,646
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189	352
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,646	1 3,097

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（ ）	3,819
減価償却費	527
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	48
退職給付に係る資産の増減額（ は減少）	37
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	148
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	2
受取利息及び受取配当金	154
支払利息	99
為替差損益（ は益）	11
有形固定資産処分損	46
売上債権の増減額（ は増加）	37,904
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,227
仕入債務の増減額（ は減少）	22,238
前受金の増減額（ は減少）	10,337
その他	1,498
小計	14,847
利息及び配当金の受取額	154
利息の支払額	87
法人税等の支払額	3,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	385
無形固定資産の取得による支出	592
投資有価証券の取得による支出	81
貸付金の回収による収入	15
その他	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	4,500
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	13,479
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	9,500
配当金の支払額	564
少数株主への配当金の支払額	1
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,260

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

メタウォーターサービス(株)、ウォーターネクスト横浜(株)、テクノクリーン北総(株)、(株)アクアサービスあいち

前連結会計年度において非連結子会社であったテクノクリーン北総(株)及び(株)アクアサービスあいちは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エス・アイ・シー等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アクアサービスみかわ等

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）により費用処理しております。

完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

連結子会社でPFI事業のため、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

メタウォーターサービス(株)、ウォーターネクスト横浜(株)、テクノクリーン北総(株)、(株)アクアサービスあいち、METAWATER USA, INC.

前連結会計年度において非連結子会社であったMETAWATER USA, INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エス・アイ・シー等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アクアサービスみかわ等

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、METAWATER USA, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は平成26年4月1日付で規約型企業年金制度を発足し、企業年金基金制度から当該規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成24年5月17日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成24年5月17日改正）を適用しております。

これにより、当連結会計年度に「企業年金基金脱退損失」427百万円を特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

連結子会社でPFI事業のため、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,506百万円、退職給付に係る負債が3,530百万円、それぞれ計上されるとともに、繰延税金資産（固定）が1,331百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,404百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	962百万円	858百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,052百万円	3,192百万円

3 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜株式会社等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

上記PFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	448百万円	370百万円
受取手形及び売掛金	14,071	17,516
計	14,519	17,887

また、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	152百万円	152百万円
長期貸付金	256	237
計	408	390

4 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社(非連結)のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	百万円	928百万円
投資有価証券	304	317
長期貸付金	327	305
計	632	1,552

5 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
大阪バイオエナジー(株)	256百万円	238百万円

(2) 履行保証等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円	25百万円
会津若松アクアパートナー(株)		741
計	25	766

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	85百万円	72百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	2,827百万円	2,950百万円
賞与	1,018	1,212
退職給付費用	409	503
完成工事補償引当金繰入額	273	626
研究開発費	2,115	1,983

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置等の売廃却損であります。		機械及び装置等の売廃却損であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,115百万円	1,983百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4百万円	6百万円
組替調整額		
税効果調整前	4	6
税効果額	1	2
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定		
当期発生額		35
その他の包括利益合計	3	39

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000			200,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,050	5,250	平成24年 3月31日	平成24年 7月 2日
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	850	4,250	平成24年 9月30日	平成24年12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,050	5,250	平成25年 3月31日	平成25年 7月 1日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000			200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		50,000		50,000

(変動事由の概要)

平成26年2月10日の臨時株主総会の決議による自己株式の取得 50,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,050	5,250	平成25年3月31日	平成25年7月1日
平成25年12月25日 取締役会	普通株式	950	4,750	平成25年9月30日	平成25年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	564	3,760	平成26年3月31日	平成26年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	10,646百万円	4,025百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		928
現金及び現金同等物	10,646	3,097

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として電子計算機等、事務機器等の一部であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として電子計算機等、事務機器等の一部であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。デリバティブは実需取引に基づいて発生する債権・債務を対象としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式のみであります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

PF1等プロジェクトファイナンス・ローンはPF1事業等の特定の事業資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算期後18年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払い金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,646	10,646	
(2) 受取手形及び売掛金	64,531	63,816	715
(3) 投資有価証券 その他有価証券	57	57	
資産計	75,235	74,520	715
(1) 買掛金	31,205	31,205	
(2) 1年内返済予定のPF1等プロジェクトファイナンス・ローン	141	141	
(3) PF1等プロジェクトファイナンス・ローン	6,743	6,791	47
(4) デリバティブ取引			
負債計	38,090	38,137	47

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特定処理によるものは、ヘッジ対象とされているPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、当該対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
非上場株式(非連結子会社及び関連会社の株式を含む)	1,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,356	4,239	4,409	4,526
合計	62,002	4,239	4,409	4,526

(注4) PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	141	5,480	655	501	105
合計	141	5,480	655	501	105

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。デリバティブは実需取引に基づいて発生する債権・債務を対象としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式のみであります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。PFI等プロジェクトファイナンス・ローンはPFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算期後17年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払い金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,025	4,025	
(2) 受取手形及び売掛金	65,046	63,669	1,376
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63	63	
資産計	69,135	67,759	1,376
(1) 買掛金	28,859	28,859	
(2) 短期借入金	4,500	4,500	
(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,919	8,919	
(4) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,964	1,999	34
(5) デリバティブ取引			
負債計	44,244	44,278	34

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、当該対象の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式(非連結子会社及び関連会社の株式を含む)	970

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,831	4,670	4,312	7,230
合計	52,857	4,670	4,312	7,230

(注4) 短期借入金及びPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
短期借入金	4,500	-	-	-	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,919	617	763	488	95
合計	13,419	617	763	488	95

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	57	33	23
合計	57	33	23

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	63	33	29
合計	63	33	29

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5,195	5,085	(注)
合計			5,195	5,085	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応するPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理している為、その時価は、当該PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,900	1,132	(注)
合計			8,900	1,132	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応するPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理している為、その時価は、当該PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

また、一部国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ．退職給付債務	13,697
ロ．年金資産	9,644
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,052
ニ．未認識数理計算上の差異	5,716
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	26
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,690
ト．前払年金費用	3,823
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	2,132

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ．勤務費用	559
ロ．利息費用	295
ハ．期待運用収益	192
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	511
ホ．過去勤務債務の費用処理額	8
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,165
ト．確定拠出年金制度への掛金支払額	113
計(ヘ+ト)	1,279

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

1.9%～2.5%

ハ．期待運用収益率

2.0%～2.5%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数

10年～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

また、一部国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成26年4月1日付で規約型企業年金制度を発足し、企業年金基金制度から当該規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,697百万円
勤務費用	579
利息費用	283
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	706
企業年金基金脱退に伴う減少	1,328
その他	3
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 12,064

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,644百万円
期待運用収益	153
数理計算上の差異	662
事業主からの拠出額	1,255
退職給付の支払額	351
企業年金基金脱退に伴う減少	1,325
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 10,040

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,581百万円
年金資産	10,040
	540
非積立型制度の退職給付債務	1,483
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 2,024
退職給付に係る負債	3,530
退職給付に係る資産	1,506
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 2,024

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	574百万円
利息費用	283
期待運用収益	153
数理計算上の差異の費用処理額	566
過去勤務費用の費用処理額	9
企業年金基金脱退損失	427
確定給付制度に係る退職給付費用	1,689

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	44百万円
未認識数理計算上の差異	3,691
合計	3,735

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	29
一般勘定	21
その他	7
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5～2.5%
長期期待運用収益率	1.5～2.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、122百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	255百万円
未払賞与	869
受注工事損失引当金	47
完成工事補償引当金	188
減価償却の償却超過額	458
退職給付引当金	440
その他	215
繰延税金資産小計	2,476
評価性引当額	190
繰延税金資産合計	2,285
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	860
その他	28
繰延税金負債合計	889
繰延税金資産（負債）の純額	1,395

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,344百万円
固定資産 - 繰延税金資産	84
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	33

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	292百万円
未払賞与	877
受注工事損失引当金	42
完成工事補償引当金	348
減価償却の償却超過額	418
退職給付に係る負債	1,657
その他	573
繰延税金資産小計	4,209
評価性引当額	179
繰延税金資産合計	4,029
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	740
その他	236
繰延税金負債合計	977
繰延税金資産（負債）の純額	3,051

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,922百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,429
流動負債 - 繰延税金負債	198
固定負債 - 繰延税金負債	101

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.8
試験研究費の特別控除額	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3
評価性引当金の増減	1.8
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.1%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が175百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループの事業セグメントは、プラントエンジニアリング並びにそれに付随する事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

また、当社グループは、前連結会計年度末においては、プラントエンジニアリング並びにそれに付随する事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来単一セグメントから「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,589	45,714	112,303	-	112,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,589	45,714	112,303	-	112,303
セグメント利益	4,936	3,492	8,428	-	8,428
セグメント資産	42,162	37,903	80,066	12,285	92,351
その他の項目					
減価償却費	682	474	1,157	-	1,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	989	687	1,676	-	1,676

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は12,285百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,652	38,838	105,490	-	105,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,652	38,838	105,490	-	105,490
セグメント利益	5,449	2,694	8,143	-	8,143
セグメント資産	41,638	40,484	82,122	5,070	87,192
その他の項目					
減価償却費	592	348	941	-	941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951	558	1,509	-	1,509

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は5,070百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	22,755	プラントエンジニアリング並びにそれに付随する事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	20,284	プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業セグメントはプラントエンジニアリング並びにそれに付随する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機器、産業用セラミック製品の特種金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有)直接50.0	製品の購入 役員兼任	製品購入等	1,216	買掛金	1,122
その他の関係会社	富士電機(株)	川崎市川崎区	47,586	発電・社会インフラ、産業インフラ、パワーエレクトロニクス等のエネルギー関連事業の製品開発、生産、販売、サービス提供および食品流通製品の開発、販売	(被所有)直接50.0	製品の購入 役員兼任	製品購入等	10,337	買掛金	4,416
その他の関係会社の子会社	富士古河E&C(株)	川崎市幸区	1,970	プラント設備、空調・電気・建築・建築付帯、情報通信工事の設計・施工		当社受注工事の委託	工事委託	5,411	買掛金	1,570
その他の関係会社の子会社	北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理		同社受注工事の受注	工事受託	1,379	売掛金	1,177

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機器、産業用セラムミック製品の特種金属製品、製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接50.0	自己株式の取得	自己株式の取得(注3) 製品の購入 役員兼任	7,875 1,688	買掛金	1,663
その他の関係会社	富士電機(株)	川崎市川崎区	47,586	発電・社会インフラ、産業インフラ、パワーエレクトロニクス、半導体等のエネルギー関連事業の製品開発、生産、販売、サービス提供および食品流通に関する製品の開発、販売	(被所有) 直接50.0	自己株式の取得	自己株式の取得(注3) 製品の購入 役員兼任	7,875 10,059	買掛金	3,794
その他の関係会社の子会社	富士古河E&C(株)	川崎市幸区	1,970	プラント設備、空調・電気・建築・建築付帯、情報通信工事の設計・施工		当社受注工事の委託	工事委託(注1,2)	6,182	買掛金	1,097
その他の関係会社の子会社	北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理		同社受注工事の受注	工事受託(注1,2)	1,842	売掛金	1,123

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

3 自己株式の取得価格は、独立した第三者による価格評価書等を助案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793.28円	1,329.76円
1株当たり当期純利益金額	258.61円	214.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,172	4,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,172	4,195
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	19,520,500

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,926	20,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61	65
(うち少数株主持分)	(61)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,865	19,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,000,000	15,000,000

5. 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、160.29円減少しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は平成26年6月20日開催の取締役会に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、東京証券取引所市場第一部上場企業の投資単位として一般的な価格帯を意識し、当社株式の投資単位の引き下げにより、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層が当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、投資家拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

また、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」において示されている内容を踏まえ、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200,000株
今回の分割により増加する株式数	19,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

(3) 分割の日程

基準日 平成26年9月30日（火）

効力発生日 平成26年10月1日（水）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793.28円	1,329.76円
1株当たり当期純利益金額	258.61円	214.91円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年10月1日（水）

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が871百万円、繰延税金資産(固定)が348百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が105百万円、期首利益剰余金が628百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜(株)等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
大阪バイオエナジー(株)	228百万円

(2) 履行保証等

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
有明ウォーターマネジメント(株)	26百万円
会津若松アクアパートナー(株)	
計	722
	748

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,605百万円
退職給付費用	203
完成工事補償引当金繰入額	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	13,189百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	928
現金及び現金同等物	12,260

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	564	3,760	平成26年 3月31日	平成26年 7月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,963	7,178	23,142		23,142
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,963	7,178	23,142		23,142
セグメント損失()	2,021	1,861	3,883		3,883

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	163円71銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(百万円)	2,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2,455
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は平成26年6月20日開催の取締役会に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、東京証券取引所市場第一部上場企業の投資単位として一般的な価格帯を意識し、当社株式の投資単位の引き下げにより、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層が当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、投資家拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

また、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」において示されている内容を踏まえ、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200,000株
今回の分割により増加する株式数	19,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

(3) 分割の日程

基準日 平成26年9月30日（火）

効力発生日 平成26年10月1日（水）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 163.71円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年10月1日（水）

【連結附属明細表】（平成26年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		4,500	0.46	
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	141	8,919	2.18	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6,743	1,964	1.32	平成28年5月31日～ 平成43年5月31日
合計	6,884	15,384		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. PFI等プロジェクトファイナンス・ローン(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	159	153	152	152

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,183	2 2,462
受取手形	470	596
売掛金	2 53,196	1 50,920
仕掛品	2,536	2,130
貯蔵品	1,488	1,923
前渡金	55	55
繰延税金資産	1,324	1,742
その他	3 978	1, 2 1,633
流動資産合計	69,234	61,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	469	402
機械及び装置（純額）	1,162	1,168
工具、器具及び備品（純額）	214	220
建設仮勘定	131	13
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1 1,977	1,804
無形固定資産		
ソフトウェア	813	2,227
ソフトウェア仮勘定	857	68
その他	80	49
無形固定資産合計	1,751	2,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3 135	2 141
関係会社株式	3 1,146	2 1,391
長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	3 578	1, 2 497
差入保証金	1,441	1,146
前払年金費用	3,823	4,074
破産更生債権等	219	219
その他	26	30
貸倒引当金	219	219
投資その他の資産合計	7,157	7,288
固定資産合計	10,887	11,438
資産合計	80,121	72,903

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 28,802	1 26,989
短期借入金	-	4,500
未払金	3,436	1 3,896
未払費用	2,239	2,348
未払法人税等	2,880	3,527
前受金	5,659	5,322
完成工事補償引当金	494	1,021
受注工事損失引当金	53	65
その他	325	2,159
流動負債合計	43,891	49,831
固定負債		
繰延税金負債	33	101
退職給付引当金	1,923	2,117
固定負債合計	1,957	2,219
負債合計	45,849	52,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	7,500
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
その他資本剰余金	5,674	5,674
資本剰余金合計	10,633	10,633
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	759	759
繰越利益剰余金	15,347	17,674
利益剰余金合計	16,123	18,450
自己株式	-	15,750
株主資本合計	34,256	20,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	19
評価・換算差額等合計	15	19
純資産合計	34,272	20,852
負債純資産合計	80,121	72,903

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,733	1 95,146
売上原価	4 77,454	1 74,630
売上総利益	19,279	20,515
販売費及び一般管理費	2, 3 11,877	2 12,647
営業利益	7,401	7,867
営業外収益		
受取利息	38	
受取利息及び受取配当金		1 173
受取配当金	1 130	
為替差益	368	
その他	8	23
営業外収益合計	546	196
営業外費用		
固定資産処分損	5 246	3 130
その他	4	25
営業外費用合計	250	155
経常利益	7,696	7,908
特別損失		
企業年金基金脱退損失		427
特別損失合計		427
税引前当期純利益	7,696	7,480
法人税、住民税及び事業税	2,662	3,506
法人税等調整額	296	352
法人税等合計	2,958	3,153
当期純利益	4,737	4,326

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	53,790	69.1
労務費		12,485	16.0
経費		11,555	14.8
当期総製造費用		77,831	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,159	
合計		79,991	
仕掛品期末たな卸高		2,536	
他勘定振替高		-	
当期製品製造原価		77,454	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
請負委託費	3,659
派遣社員費	2,132
国内旅費	1,896

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,500	4,959	5,674	10,633

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	16	759	12,509	13,285		31,419
当期変動額						
剰余金の配当			1,900	1,900		1,900
当期純利益			4,737	4,737		4,737
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			2,837	2,837		2,837
当期末残高	16	759	15,347	16,123		34,256

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	31,431
当期変動額			
剰余金の配当			1,900
当期純利益			4,737
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	2,840
当期末残高	15	15	34,272

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,500	4,959	5,674	10,633

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16	759	15,347	16,123		34,256
当期変動額						
剰余金の配当			2,000	2,000		2,000
当期純利益			4,326	4,326		4,326
自己株式の取得					15,750	15,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			2,326	2,326	15,750	13,423
当期末残高	16	759	17,674	18,450	15,750	20,833

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	15	34,272
当期変動額			
剰余金の配当			2,000
当期純利益			4,326
自己株式の取得			15,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	13,419
当期末残高	19	19	20,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しております。

(3) 完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は平成26年4月1日付で規約型企業年金制度を発足し、企業年金基金制度から当該規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成24年5月17日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成24年5月17日改正)を適用しております。

これにより、当事業年度に「企業年金基金脱退損失」427百万円を特別損失に計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,997百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

売掛金 5,702百万円

買掛金 5,663

3 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

投資有価証券 38百万円

関係会社株式 375

関係会社長期貸付金 578

計 991

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 借入保証

大阪バイオエナジー㈱ 256百万円

(2) 履行保証等

有明ウォーターマネジメント㈱ 25百万円

当事業年度(平成26年3月31日)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権 6,999百万円

長期金銭債権 497

短期金銭債務 6,324

2 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

現金及び預金 928百万円

投資有価証券 38

関係会社株式 385

関係会社長期貸付金 538

計 1,891

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 借入保証

大阪バイオエナジー(株)	238百万円
--------------	--------

(2) 履行保証等

有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円
------------------	-------

会津若松アクアパートナー(株)	741
-----------------	-----

METAWATER USA, INC.	4,497
---------------------	-------

計	5,264
---	-------

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

受取配当金 127百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

給与賃金	2,428百万円
賞与	952
退職給付費用	405
減価償却費	691
旅費交通費	639
完成工事補償引当金繰入額	273
外注委託費	734
研究開発費	2,113

おおよその割合

販売費	31%
一般管理費	69

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,113百万円であります。

4 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、47百万円であります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

機械及び装置等の売却損であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分)	4,308百万円
営業取引(支出分)	13,612
営業取引以外の取引(収入分)	158

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

給与賃金	2,662百万円
賞与	1,138
退職給付費用	497
減価償却費	543
旅費交通費	655
完成工事補償引当金繰入額	626
外注委託費	658
研究開発費	1,980

おおよその割合

販売費	30%
一般管理費	70

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

機械及び装置等の売却損であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度(平成25年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電子計算機等、事務機器等の一部であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 平成25年3月31日
子会社株式	908
関連会社株式	237
計	1,146

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当事業年度 平成26年3月31日
子会社株式	918
関連会社株式	472
計	1,391

(税効果会計関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	250百万円
未払賞与	747
貸倒引当金	83
受注工事損失引当金	20
完成工事補償引当金	188
減価償却の償却超過額	455
退職給付引当金	362
その他	262
繰延税金資産小計	2,370
評価性引当額	190
繰延税金資産合計	2,179
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	860
その他	28
繰延税金負債合計	889
繰延税金資産（負債）の純額	1,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	284百万円
未払賞与	745
貸倒引当金	78
受注工事損失引当金	23
完成工事補償引当金	348
減価償却の償却超過額	415
退職給付引当金	235
その他	468
繰延税金資産小計	2,599
評価性引当額	179
繰延税金資産合計	2,419
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	740
その他	38
繰延税金負債合計	779
繰延税金資産（負債）の純額	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.8
試験研究時の特別控除額	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が165百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が165百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.60円
1株当たり当期純利益金額	236.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,737
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,272
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
(うち新株予約権)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,000,000

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は平成26年6月20日開催の取締役会に基づき、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、東京証券取引所市場第一部上場企業の投資単位として一般的な価格帯を意識し、当社株式の投資単位の引き下げにより、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層が当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、投資家拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

また、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」において示されている内容を踏まえ、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200,000株
今回の分割により増加する株式数	19,800,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

(3) 分割の日程

基準日 平成26年9月30日（火）

効力発生日 平成26年10月1日（水）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.60円
1株当たり当期純利益金額	236.88円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年10月1日（水）

【附属明細表】（平成26年3月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	469	30	38	59	402	362
	機械装置	1,162	387	85	295	1,168	1,773
	工具、器具及び備品	214	106	1	99	220	990
	建設仮勘定	131	388	507		13	
	その他	0			0	0	2
	計	1,977	912	631	454	1,804	3,128
無形固定資産	ソフトウェア	813	1,892	11	467	2,227	
	ソフトウェア仮勘定	857	1,121	1,910		68	
	その他	80	30	0	60	49	
	計	1,751	3,044	1,921	528	2,346	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム 1,695百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	219	219	219	219
完成工事補償引当金	494	1,005	478	1,021
受注工事損失引当金	53	65	53	65

- (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成26年3月31日現在)
連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注1）	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店（注1） みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所（注1）
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、官報に掲載する方法により行う（注3）
株主に対する特典	なし

（注）1．当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2．定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3．平成26年6月30日開催の第41期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は平成27年4月1日より次のとおりとなります。

「当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。http://www.metawater.co.jp/」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【連動子会社の最近の財務諸表】

当社は連動子会社を有していないため、該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成26年2月25日	日本碍子㈱ 代表取締役社長 加藤太郎	愛知県名古屋 市瑞穂区 須田町2番 56号	特別利害関係者等(当社大株主上位10位、その他の関係会社)	メタウォーター㈱ 代表取締役社長 木田友康	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	当社	25,000	(注4)	当社の資本政策による
平成26年2月25日	富士電機㈱ 代表取締役社長 北澤通宏	神奈川県川崎市川崎区 田辺新田1番1号	特別利害関係者等(当社大株主上位10位、その他の関係会社)	メタウォーター㈱ 代表取締役社長 木田友康	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	当社	25,000	(注4)	当社の資本政策による

(注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成24年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載するものとされており。

2. 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとされており。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされており。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされており。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社

4. 7,875,000,000円（単価 315,000円）であり、第三者機関による評価を参考のうえ、当事者間で交渉、決定した価格であります。

5. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「移動株数」及び「単価」は当該株式分割前の数値を記載しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本碍子(株)	1,2	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	7,500,000	37.50
富士電機(株)	1,2	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	7,500,000	37.50
メタウォーター(株)	自社	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	5,000,000	25.00
計			20,000,000	100.00

(注) 「氏名又は名称」欄の の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2 特別利害関係者等(その他の関係会社)

独立監査人の監査報告書

平成26年11月7日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月7日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月7日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月7日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。